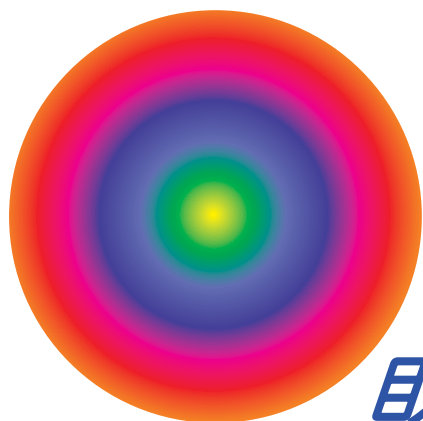
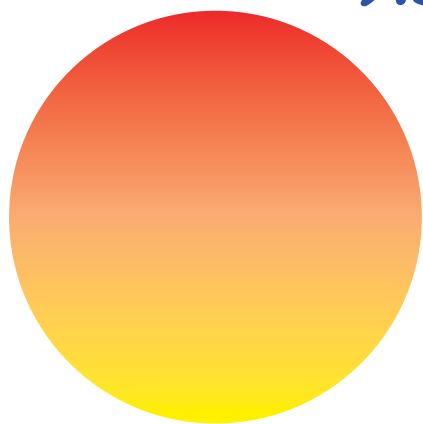


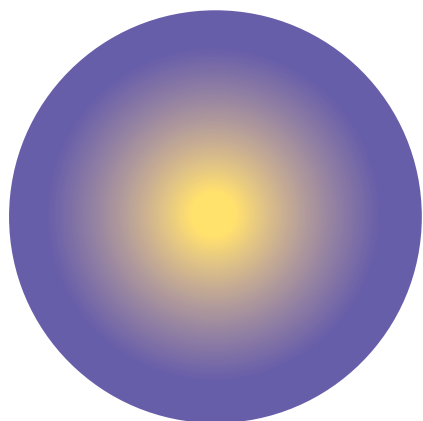
2012 Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川

№.130

## まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成24年度上半期における財政の状況と平成23年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、厳しい財政状況の中にあっても、安全安心の足元を固め、いしかわの未来を見据え大きく一步を踏み出すため、「北陸新幹線の金沢開業対策」、「防災対策をはじめとした県民生活の安全・安心の確保」、「経済・雇用対策」の3つを重点課題に掲げるとともに、世界農業遺産に認定された能登の里山里海の利用・保全や再生可能エネルギーの利活用といった「時代を先取りする新たな取り組み」などにも意を用いて編成したところです。

また、9月補正予算では、北陸新幹線の金沢開業対策をさらに強化するほか、小松・台北便の週5便化といった航空ネットワークの強化に加え、再生可能エネルギーの利活用の推進、公共事業の追加認証など、新たな対応が必要となった施策について予算措置を講じました。

平成23年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金と減債基金を取り崩した上ではありますが、実質収支で7億円余の黒字となりました。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

平成24年12月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

## も く じ

<b>第1 平成24年度上半期の財政状況</b> .....	<b>2</b>
Ⅰ 補正予算のポイントは何ですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	4
<b>第2 平成23年度決算の状況</b> .....	<b>8</b>
Ⅰ 平成23年度の決算は総じてどうでしたか。.....	8
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	10
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	13
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	17
<b>第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)</b> .....	<b>21</b>
Ⅰ 作成した目的は何ですか。.....	21
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	22
Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。.....	25
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	28
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	29
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書)・	32
(参考) 連結財務諸表について.....	38
<b>資料編</b> .....	<b>45</b>

# 第1 平成24年度上半期の財政状況

## I 補正予算のポイントは何か。 —予算編成のポイント—

9月補正予算では、北陸新幹線の金沢開業対策をさらに強化するほか、小松・台北便の週5便化といった航空ネットワークの強化に加え、再生可能エネルギーの利活用の推進、公共事業の追加認証など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。 —補正予算の重点施策—

### <9月補正予算>

#### 1 新幹線開業を見据えた首都圏誘客と交流促進

- ・首都圏における情報発信の強化
  - PRロゴの作成、インターネットを活用した開業年度等基礎情報の発信
- ・アンテナショップの機能強化に向けた検討委員会の設置、事例の調査・分析
- ・首都圏における県産食材の消費者向けPRの実施
- ・県産フリージア新品種のブランド化の推進
- ・広域交流ネットワーク道路の整備促進

#### 2 航空ネットワークを活用した交流の促進

- ・小松・台北便週5便化等を契機とした双方向の交流促進
  - トップセールスや現地プロモーションの実施、旅行商品の造成支援
- ・能登空港の利用促進
  - 能登空港利用企画会議の設置、旅行商品造成支援等の冬場対策の充実

#### 3 戦略的誘客対策の推進

- ・石川香川観光パートナーシップ協定による合同誘客イベントの実施
- ・欧州主要都市における旅行博への出展、ルクセンブルクでの観光PRセミナーの開催

#### 4 再生可能エネルギーの利活用、省エネ・節電対策の推進

- ・住宅における太陽光発電設備の設置に対する助成枠の拡大
- ・農業用水を活用した小水力発電導入支援のための手引き作成
- ・下水道処理施設におけるバイオマス発電の推進
- ・省エネによる企業の競争力強化支援
  - 専門家派遣による省エネ診断や省エネ設備を導入するモデル企業への支援枠の拡大

## 5 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

- ・災害対応拠点施設の自家発電設備の整備
- ・医療施設、福祉施設の耐震化等の支援
- ・緊急輸送道路の防災対策の促進  
橋りょうの耐震補強、老朽橋の架け替え、道路落石対策

## 6 未来を拓く心豊かな人づくり

- ・教育を担う人材の育成  
教員の指導力向上に向けたプロジェクトチームの設置、教員志望大学生向けセミナー開催
- ・いじめ問題に対応するための学校への外部専門家等の派遣

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 —一般会計補正予算と現計予算の状況—

#### 歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成24年度9月 現計予算額 A	平成23年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	144,062,041	147,924,982	△ 2.6
2 投 資 的 経 費	11,033,117	99,698,616	96,200,490	3.6
一 般 公 共 事 業	5,550,233	49,509,713	48,981,795	1.1
国 庫 補 助 建 設 事 業	652,483	2,844,082	3,869,375	△ 26.5
一 般 単 独 事 業	2,700,822	33,822,288	30,881,610	9.5
災 害 復 旧 事 業	-	3,654,460	3,424,146	6.7
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	2,129,579	9,411,104	8,084,623	16.4
受 託 事 業	-	456,969	958,941	△ 52.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,516,956	1,516,956	0.0
4 一 般 行 政 経 費	707,792	198,429,237	171,116,862	16.0
国 庫 補 助 の ある も の	22,290	54,029,385	52,349,371	3.2
国 庫 補 助 の ない も の	685,502	144,399,852	118,767,491	21.6
5 公 債 費	-	91,631,059	96,921,729	△ 5.5
合 計	11,740,909	535,337,909	513,681,019	4.2

○ 上半期補正予算は、総額 117 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,353 億円、平成 23 年度 9 月現計予算に比べ 4.2%増となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

##### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

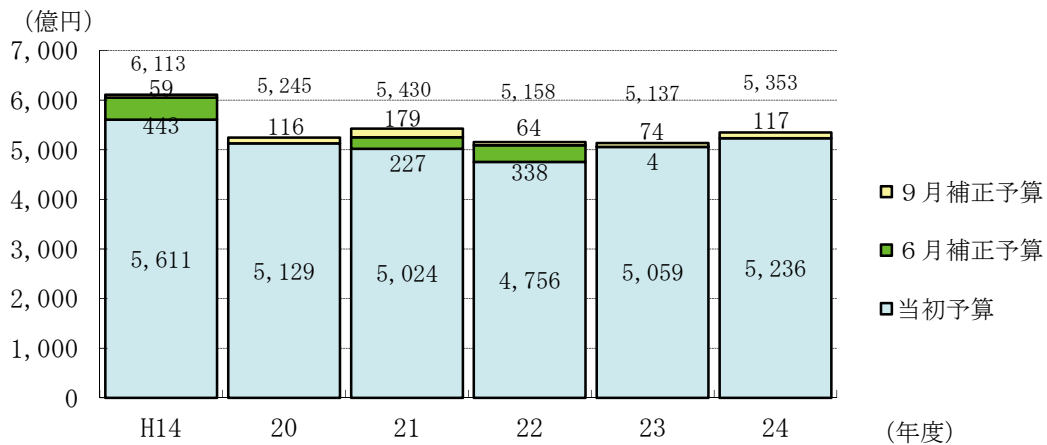
区 分	9月補正予算額	平成24年度9月 現計予算額 A	平成23年度9月 現計予算額 B	増減率 $\frac{(A-B)}{B}$
1 議 会 費	-	1,176,452	1,251,390	△ 6.0
2 総 務 費	22,478	50,986,676	51,918,801	△ 1.8
3 企 画 県 民 文 化 費	44,500	41,027,279	17,457,358	135.0
4 健 康 福 祉 費	3,591,797	82,088,351	78,640,697	4.4
5 環 境 費	6,000	3,354,961	3,680,461	△ 8.8
6 商 工 観 光 労 働 費	270,376	33,001,188	37,713,125	△ 12.5
7 農 林 水 産 業 費	673,757	25,409,198	30,752,238	△ 17.4
8 土 木 費	7,050,555	70,676,708	60,403,863	17.0
9 警 察 費	72,446	24,397,040	26,285,041	△ 7.2
10 教 育 費	9,000	104,332,430	104,627,270	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	-	3,933,276	3,705,957	6.1
12 公 債 費	-	94,754,350	97,044,818	△ 2.4
13 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	11,740,909	535,337,909	513,681,019	4.2

ひとくちメモ

**公債費**

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

## 一般会計9月現計予算の推移

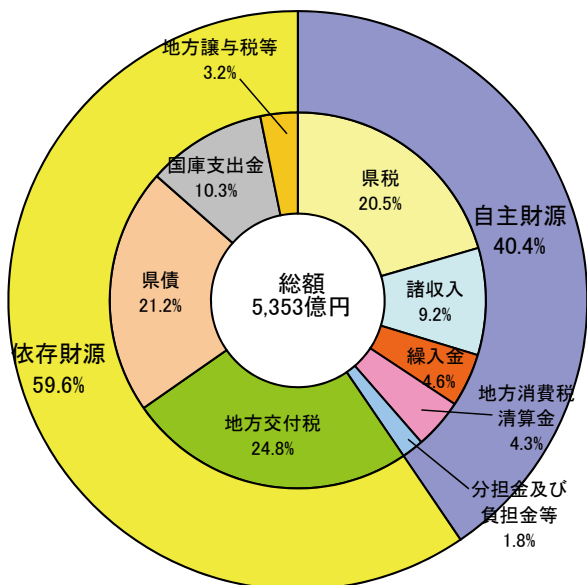


(注) 1 平成14年度は借換債を除いたものです。

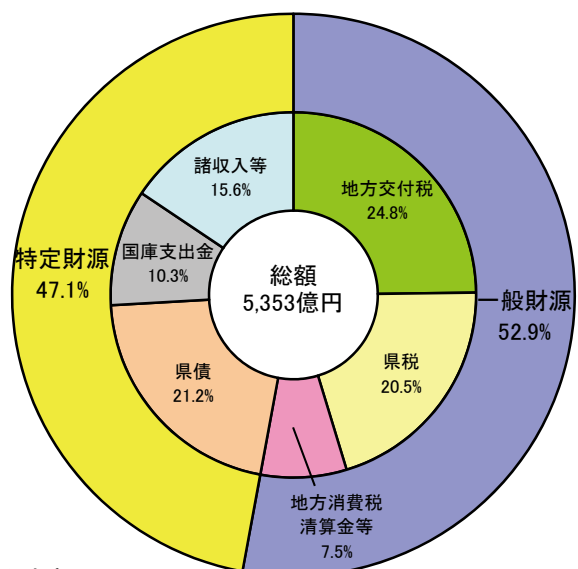
2 平成22年度の6月補正予算には県水送水管耐震化事業費 (30億円) が含まれています。

3 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

### 歳入 自主財源・依存財源別 (現計予算)

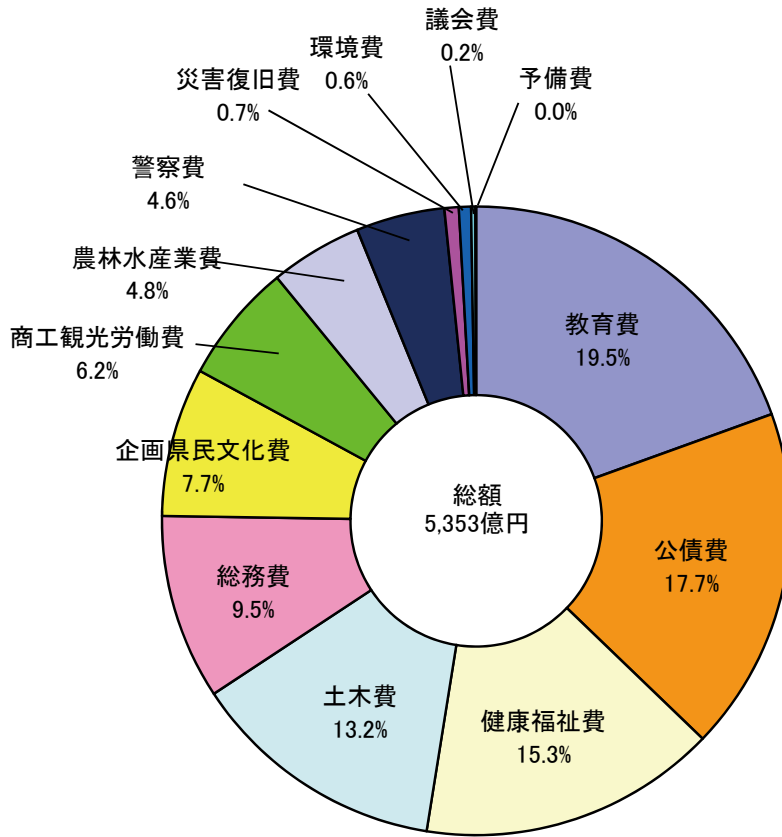


### 歳入 一般財源・特定財源別 (現計予算)

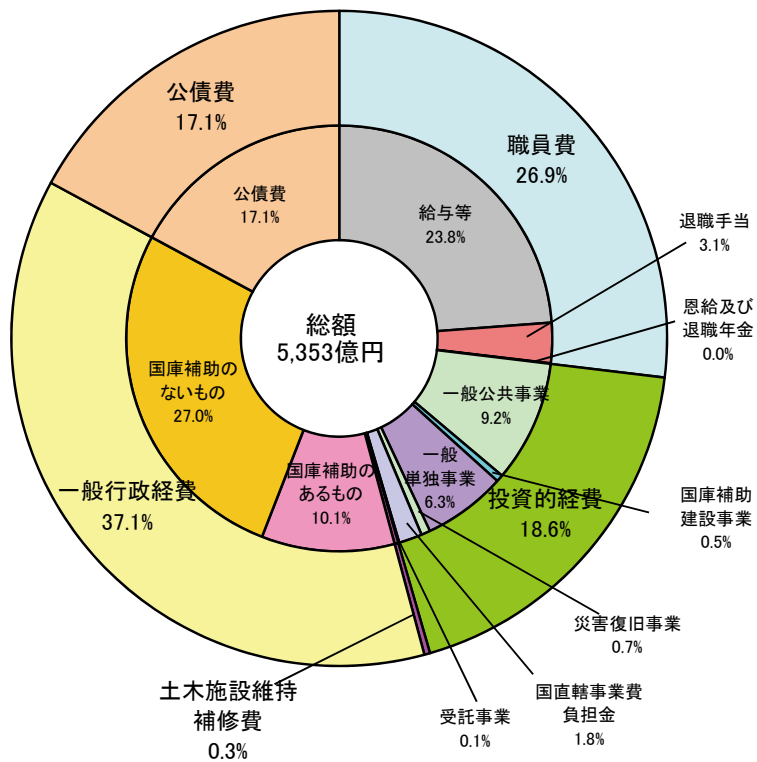


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出 性質別内訳(現計予算)





## 第2 平成23年度決算の状況

### I 平成23年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、景気の持ち直しにより、法人事業税（対前年度比+10.0%）や法人県民税（対前年度比+12.3%）が伸びた一方で、給与所得の減などにより、個人県民税（均等割・所得割）が減少（対前年度比△3.0%）したほか、志賀原発の停止により核燃料税がゼロとなったことなどから、県税全体としては、対前年度比+0.3%と、ほぼ前年度並みとなっています。

また、(財)能登半島地震復興基金に対する貸付金（転貸債 500 億円）の償還があったことから、諸収入が大幅に増加（対前年度比+90.9%）したほか、地域医療再生臨時特例基金など国関連基金を活用した事業の拡充による繰入金の増加（対前年度比+21.9%）などから、歳入総額は 6,020 億円（対前年度比+8.8%）となりました。

歳出面では、職員費については、職員数の削減、基本給や期末勤勉手当の支給割合の引き下げに加え、団塊世代の大量退職が一段落したことに伴い退職手当も減少した結果、職員費全体として対前年度比△1.8%となりました。

投資的経費については、公共事業の確保（対前年度比+4.3%）に努めた一方で、社会福祉施設耐震改修等促進臨時特例基金など国関連基金を活用した事業が減少したことなどから、全体として対前年度比△0.9%となりました。

このほか、先に述べたように、(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還による公債費の大幅増（対前年度比+51.3%）などから、歳出総額は 5,952 億円（対前年度比+8.8%）となりました。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、68 億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7 億円余の黒字となりましたが、引き続き財政調整基金と減債基金の取り崩しを余儀なくされており、2 基金合わせて 10 億円を取り崩しました。

#### 平成23年度一般会計決算の状況

区 分	平成23年度 決算額 (A)	平成22年度 決算額 (B)	△印減 (単位:千円、%)	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	602,009,289	553,545,252	48,464,037	8.8
歳 出	595,152,637	546,864,454	48,288,183	8.8
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,856,652	6,680,798	175,854	2.6
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	6,107,517	5,926,974	180,543	3.0
実 質 収 支	749,135	753,824	△ 4,689	△ 0.6

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 23 年度決算における経常収支比率は 94.7%（全国平均 93.9%）となり、職員数の削減等による人件費の抑制などに努めた一方で、実質交付税の減により、前年度から 2.1 ポイント悪化しました。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

### 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収支比率	石川県	86.7	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7
	全 国	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（23年度は本県調査による速報値）。  
2 全国欄の比率は単純平均です。

## ひとくちメモ

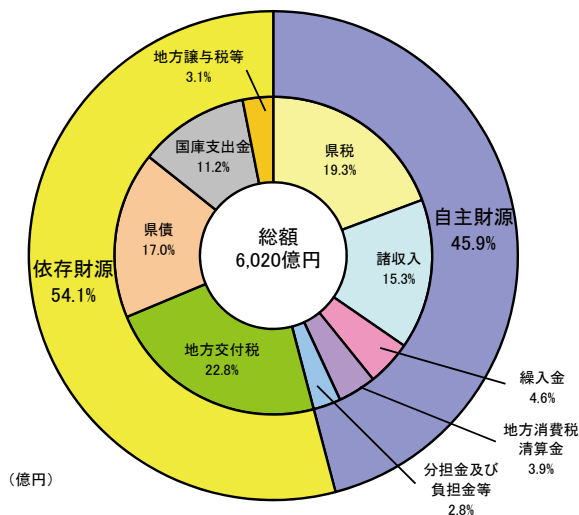
### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全と言えます。

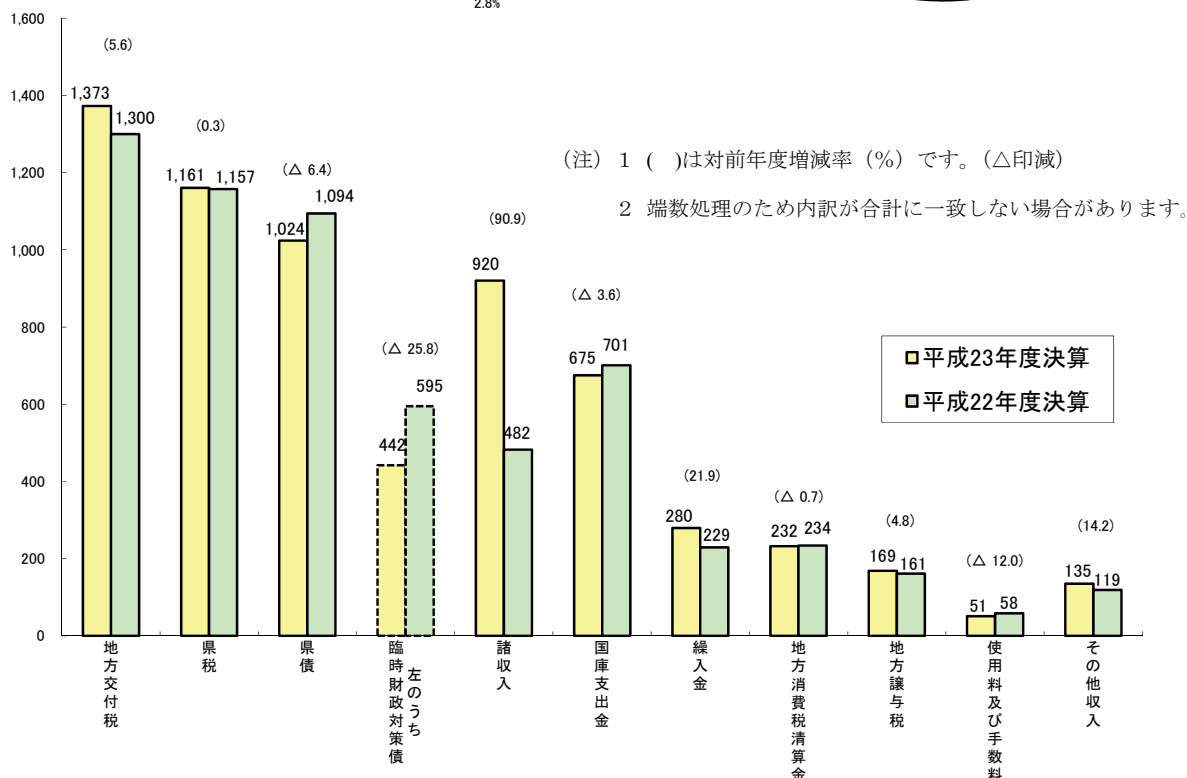
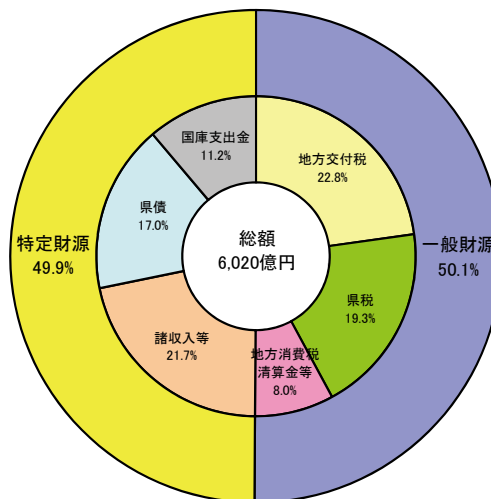
## II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

### 一般会計歳入の状況（H23 決算）

歳入自主財源・依存財源別

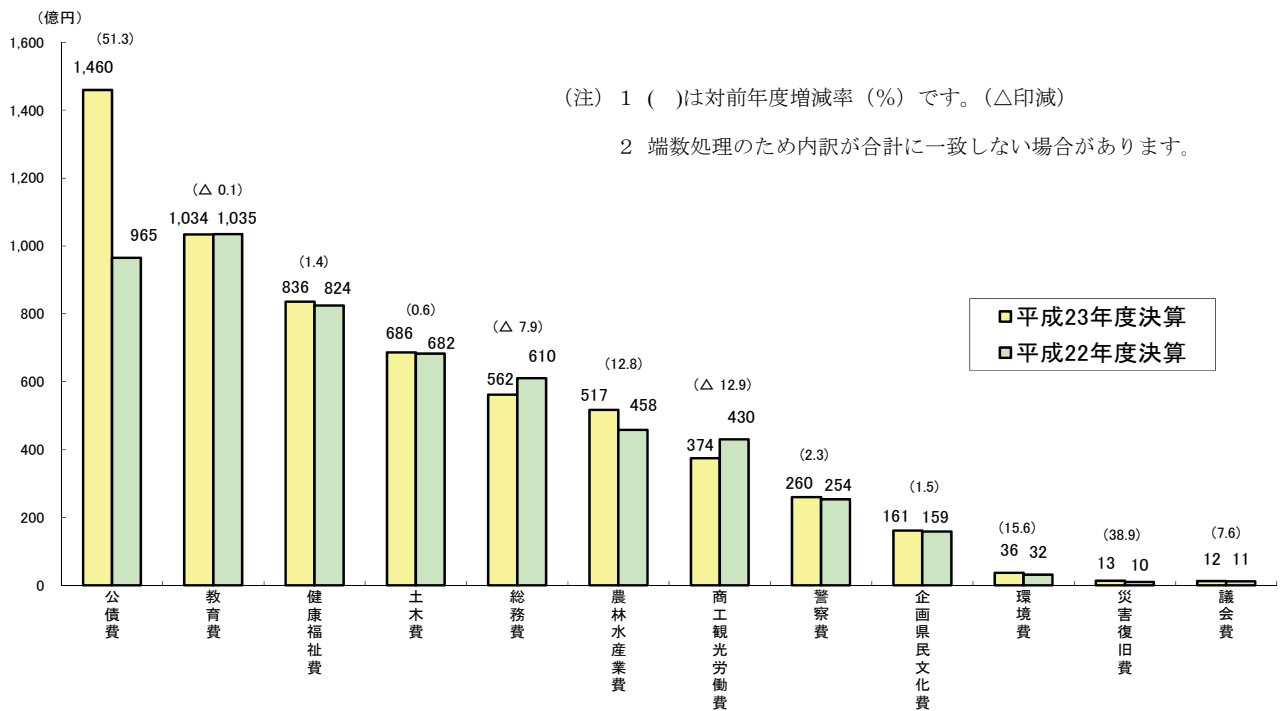
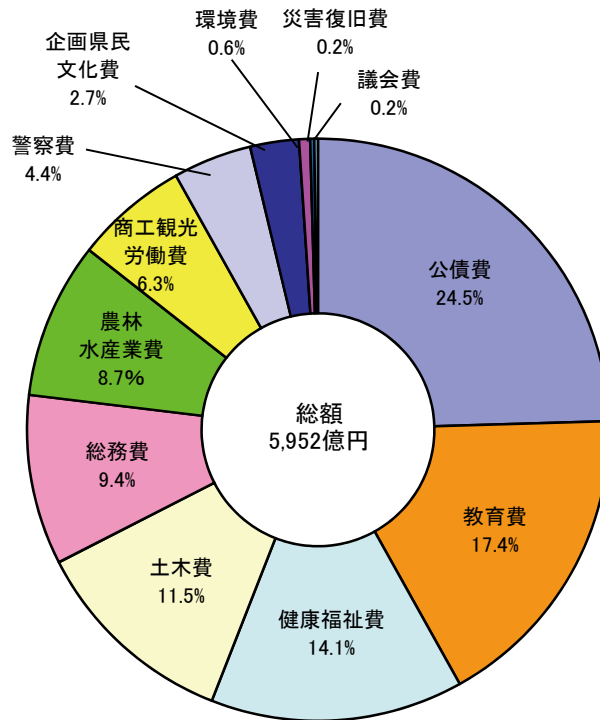


歳入一般財源・特定財源別



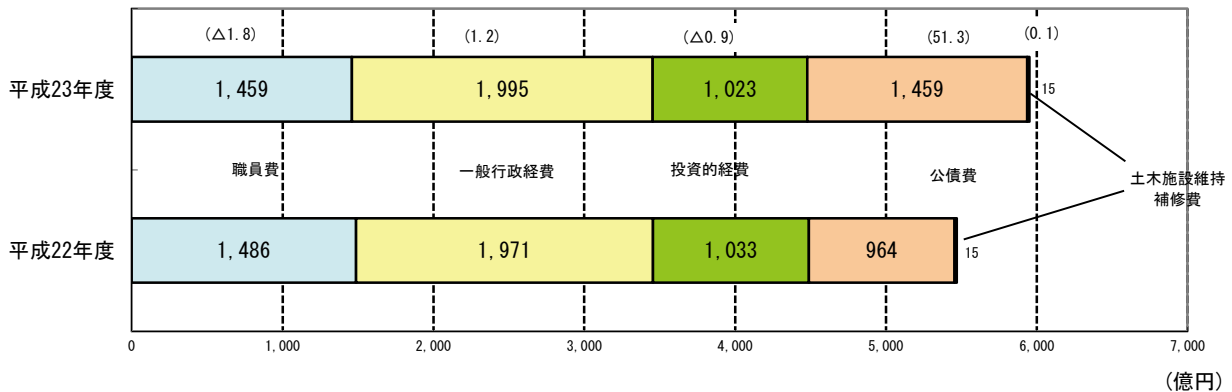
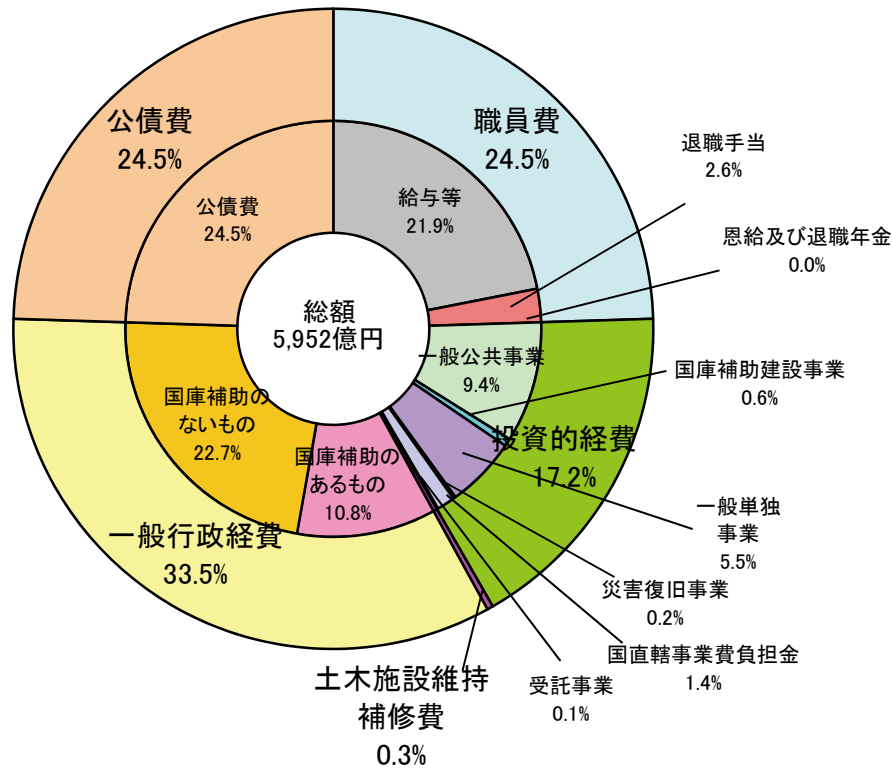
- 県税は、景気の持ち直しにより、法人関係税が増収（対前年度比+9.5%、35億円増）となった一方で、個人県民税(均等割・所得割)の減収（11億円減）や、志賀原発の停止により核燃料税がゼロとなったこと（10億円減）などの結果、全体としては対前年度比+0.3%、3億円の増と4年ぶりに増加しました。
- 県債は、臨時財政対策債の発行が減少（対前年度比△25.8%、153億円減）したことにより、対前年度比△6.4%、70億円の減となりました。
- 諸収入は、(財)能登半島地震復興基金に対する貸付金（転貸債 500億円）の償還があったことにより、対前年度比+90.9%、438億円の増となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H23 決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（500億円）があったことにより、構成比では公債費が24.5%で最も高くなっており、次いで教育費が17.4%、健康福祉費が14.1%となっています。
- 対前年度増減についてみると、前述のとおり、(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（500億円）により、公債費が51.3%の増となったほか、林業公社の経営改善への取り組み等により農林水産業費が12.8%の増となった一方、国関連基金である緊急雇用創出臨時特例基金への積立金が減ったこと等により、商工観光労働費が12.9%の減となっています。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H23 決算）



(注) 1 ( ) は対前年度増減率(%)です。(Δ印減)  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では一般行政経費が 33.5%と最も高く、職員費が 24.5%、公債費が 24.5%、投資的経費が 17.2%となっています。
- 職員費は、職員数の削減や給与の引き下げなどにより、対前年度比 1.8%の減となりました。
- 公債費は、(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（500 億円）があったことなどにより、対前年度比 51.3%の増となりました。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

#### 1 特別会計

- 平成 23 年度の 13 特別会計の歳入決算総額は 2,394 億円、歳出決算総額は 2,347 億円です。いずれの会計も黒字となり、収支差額 48 億円は平成 24 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 23 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

#### 平成23年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	5,172,071	4,290,928	881,143
土 地 取 得	191	191	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	167,514	102,660	64,854
流 域 下 水 道	2,610,764	2,605,132	5,632
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	8,624,012	6,327,034	2,296,978
就 農 支 援 資 金	290,709	51,084	239,625
林 業 改 善 資 金	256,499	6,858	249,641
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	114,161	13,231	100,930
公 営 競 馬	9,256,933	9,256,933	
港 湾 整 備	1,383,613	1,374,746	8,867
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,211,657	1,211,657	
育 英 資 金	1,235,001	320,938	914,063
公 債 管 理	209,101,996	209,101,996	
合 計	239,425,119	234,663,386	4,761,733

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 12 の特別会計があります（金沢西部地区土地区画整理特別会計は平成 23 年度末に廃止しました）。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

## 2 事業会計

- 平成23年度の4事業会計の収益的収支の歳入決算総額は262億円、歳出決算総額は252億円となりました。資本的収支の歳入決算額は70億円、歳出決算額は110億円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成15年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることの無いよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

### 平成23年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	16,484,765	15,207,247	1,277,518
	資本的収支	2,183,581	2,746,190	△ 562,609
高松病院事業	収益的収支	3,071,097	2,896,887	174,210
	資本的収支	132,472	226,705	△ 94,233
水道用水供給事業	収益的収支	6,588,264	7,082,163	△ 493,899
	資本的収支	4,687,885	8,006,400	△ 3,318,515
港湾土地造成事業	収益的収支	24,377	2,605	21,772
	資本的収支			
合計	収益的収支	26,168,503	25,188,902	979,601
	資本的収支	7,003,938	10,979,295	△ 3,975,357
	計	33,172,441	36,168,197	△ 2,995,756

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などです。

#### 不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来する負債）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 (見込み)
3 基金残高	90,874	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	65,428
財政調整基金	8,908	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	7,679
減債基金	51,068	41,596	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	22,391
県有施設整備基金	30,898	29,614	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,358

(注) 平成15年度末から平成23年度末は決算ベース、平成24年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 (見込み)
県債残高	1,055,001	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,227,198
(構成比)	(61.3)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)	(60.3)	(61.2)
財源措置の あるもの	646,748	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940	713,292	751,364
(構成比)	(38.7)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)	(39.7)	(38.8)
財源措置の ないもの	408,253	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077	469,307	475,834

(注) 1 平成15年度末から平成23年度末は決算ベース、平成24年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 平成19年度末から22年度末までの残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

4 平成24年度末の残高(見込み)には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

- 県の貯金である基金の平成23年度末残高は、主要3基金で695億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で336億円)となっています。平成23年度は、厳しい財政環境を反映し、当初予算で110億円(上記2基金で70億円)取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減等を図り、取り崩しを少なくするように努力した結果、最終的には、基金の取り崩しを44億円(上記2基金で10億円)にとどめることができました。
- 県の借金である県債の残高は年々増加しており、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針を掲げ、新たな県債の発行を抑制することにより、平成15年度から9年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)。



## ひとくちメモ

### 主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

## IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況を言います。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成 19 年度決算から、

**実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率**

という 4 つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

**資金不足比率**

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成 20 年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

平成 23 年度決算における本県の比率については、次のとおり、全て早期健全化基準を下回っています。

### 1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H23年度	H22年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	17.3%	16.7%	0.6	25%以上	35%以上
将来負担比率	239.7%	241.1%	▲ 1.4	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H23年度の比率はH21～23の平均、H22年度の比率はH20～22の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H23	H22	H21	H20
16.7	17.9	17.4	15.1

### 2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H23年度	H22年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

## 健全化判断比率等について（ポイント）

### 1. 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であり、平成23年度は黒字であるため、実質赤字は生じていません。

※標準財政規模・・・地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（使途の特定されていない財源）のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

#### (2) 連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、平成23年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

#### (3) 実質公債費比率

一般会計等が公営企業会計等を含めて負担している公債費などの標準財政規模に対する比率であり、平成23年度は早期健全化基準である25%を下回っていますが、3か年平均の比率は前年度に比べ、0.6ポイント上昇しました。しかしながら、単年度で見ると、昨年度の17.9%から16.7%に減少しており、今後も低下することが見込まれるなど、臨時財政対策債を除いた県債残高の抑制、繰上償還の実施、公債費負担の平準化などこれまでに取り組んできた財政健全化に向けた対策の効果が現れたところであります。

#### (4) 将来負担比率

一般会計等が公営企業及び損失補償を行っている公社・三セク等を含めて将来負担する可能性のある債務等（将来負担額）の標準財政規模に対する比率であり、平成23年度は早期健全化基準である400%を下回っています。将来負担の要因として最も大きなウェイトを占めるものは地方債現在高であり、その他、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額などから構成されています。

平成23年度は前年度に比べ1.4ポイント減少しており、臨時財政対策債を除いた県債残高の抑制、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少等、これまでに取り組んできた本県の行財政改革の取り組みが反映されたものとなっています。

※将来負担額・・・地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

### 2. 資金不足比率

- ・資金不足比率は、各公営企業毎に算定するもので、資金の不足額の事業規模に対する比率です。
- ・対象となる公営企業は、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足はありません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H23	H22	H23	H22	H23(順位)	H22(順位)	増減	H23(順位)	H22(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	23.1 (1)	24.1 (1)	△ 1.0	334.8 (2)	330.2 (2)	4.6
青森県	-	-	-	-	18.0 (7)	18.1 (6)	△ 0.1	195.0 (32)	204.3 (31)	△ 9.3
岩手県	-	-	-	-	17.6 (8)	15.6 (17)	2.0	260.1 (7)	286.1 (3)	△ 26.0
宮城県	-	-	-	-	15.5 (18)	15.1 (24)	0.4	253.8 (12)	254.5 (11)	△ 0.7
秋田県	-	-	-	-	15.2 (25)	14.4 (26)	0.8	237.3 (17)	236.0 (20)	1.3
山形県	-	-	-	-	14.4 (30)	14.2 (29)	0.2	242.0 (14)	243.1 (14)	△ 1.1
福島県	-	-	-	-	14.4 (30)	14.4 (26)	0.0	166.2 (40)	183.4 (37)	△ 17.2
茨城県	-	-	-	-	14.2 (32)	14.2 (29)	0.0	276.2 (4)	280.3 (4)	△ 4.1
栃木県	-	-	-	-	11.3 (44)	11.5 (41)	△ 0.2	146.0 (43)	155.8 (43)	△ 9.8
群馬県	-	-	-	-	11.4 (42)	10.6 (45)	0.8	177.0 (39)	179.4 (40)	△ 2.4
埼玉県	-	-	-	-	13.7 (37)	13.3 (35)	0.4	228.7 (20)	229.5 (21)	△ 0.8
千葉県	-	-	-	-	11.4 (42)	11.2 (43)	0.2	202.5 (29)	206.3 (29)	△ 3.8
東京都	-	-	-	-	1.5 (47)	2.2 (47)	△ 0.7	92.7 (46)	93.6 (47)	△ 0.9
神奈川県	-	-	-	-	10.3 (46)	9.9 (46)	0.4	185.1 (36)	193.1 (32)	△ 8.0
新潟県	-	-	-	-	17.2 (11)	17.1 (8)	0.1	281.5 (3)	274.6 (5)	6.9
富山県	-	-	-	-	18.9 (5)	18.2 (5)	0.7	270.5 (5)	267.2 (6)	3.3
石川県	-	-	-	-	17.3 (10)	16.7 (11)	0.6	239.7 (16)	241.1 (16)	△ 1.4
福井県	-	-	-	-	17.5 (9)	15.4 (19)	2.1	204.6 (28)	210.2 (27)	△ 5.6
山梨県	-	-	-	-	16.8 (14)	15.7 (15)	1.1	223.6 (23)	227.6 (23)	△ 4.0
長野県	-	-	-	-	15.2 (25)	15.4 (19)	△ 0.2	200.1 (30)	204.8 (30)	△ 4.7
岐阜県	-	-	-	-	19.7 (3)	19.6 (4)	0.1	218.5 (24)	227.8 (22)	△ 9.3
静岡県	-	-	-	-	15.3 (23)	14.3 (28)	1.0	248.2 (13)	251.8 (12)	△ 3.6
愛知県	-	-	-	-	14.9 (27)	13.4 (34)	1.5	256.7 (9)	264.3 (8)	△ 7.6
三重県	-	-	-	-	13.6 (38)	13.0 (36)	0.6	197.9 (31)	191.3 (34)	6.6
滋賀県	-	-	-	-	16.1 (15)	15.6 (17)	0.5	229.4 (19)	239.5 (17)	△ 10.1
京都府	-	-	-	-	14.2 (32)	12.8 (37)	1.4	255.0 (10)	249.0 (13)	6.0
大阪府	-	-	-	-	18.4 (6)	17.6 (7)	0.8	254.7 (11)	266.8 (7)	△ 12.1
兵庫県	-	-	-	-	19.5 (4)	21.0 (3)	△ 1.5	351.7 (1)	350.2 (1)	1.5
奈良県	-	-	-	-	11.6 (41)	11.5 (41)	0.1	208.3 (26)	215.8 (26)	△ 7.5
和歌山県	-	-	-	-	12.4 (40)	11.8 (39)	0.6	189.3 (33)	190.4 (35)	△ 1.1
鳥取県	-	-	-	-	12.6 (39)	11.7 (40)	0.9	123.3 (45)	125.1 (45)	△ 1.8
島根県	-	-	-	-	16.0 (16)	17.0 (9)	△ 1.0	183.4 (38)	187.0 (36)	△ 3.6
岡山県	-	-	-	-	14.6 (29)	14.8 (25)	△ 0.2	230.7 (18)	237.7 (19)	△ 7.0
広島県	-	-	-	-	14.0 (36)	14.2 (29)	△ 0.2	260.4 (6)	262.8 (9)	△ 2.4
山口県	-	-	-	-	14.9 (27)	13.9 (32)	1.0	227.1 (22)	226.1 (24)	1.0
徳島県	-	-	-	-	21.4 (2)	21.2 (2)	0.2	228.5 (21)	238.6 (18)	△ 10.1
香川県	-	-	-	-	15.5 (18)	15.2 (22)	0.3	206.9 (27)	209.8 (28)	△ 2.9
愛媛県	-	-	-	-	15.5 (18)	16.8 (10)	△ 1.3	183.5 (37)	183.2 (38)	0.3
高知県	-	-	-	-	15.5 (18)	15.7 (15)	△ 0.2	165.3 (41)	168.6 (41)	△ 3.3
福岡県	-	-	-	-	15.3 (23)	15.4 (19)	△ 0.1	257.3 (8)	257.9 (10)	△ 0.6
佐賀県	-	-	-	-	14.2 (32)	13.8 (33)	0.4	130.8 (44)	137.1 (44)	△ 6.3
長崎県	-	-	-	-	14.2 (32)	12.8 (37)	1.4	185.9 (35)	183.0 (39)	2.9
熊本県	-	-	-	-	15.4 (22)	15.2 (22)	0.2	211.3 (25)	217.3 (25)	△ 6.0
大分県	-	-	-	-	16.0 (16)	15.8 (14)	0.2	188.4 (34)	191.5 (33)	△ 3.1
宮崎県	-	-	-	-	17.1 (12)	16.1 (13)	1.0	160.2 (42)	165.3 (42)	△ 5.1
鹿児島県	-	-	-	-	17.0 (13)	16.4 (12)	0.6	240.2 (15)	242.2 (15)	△ 2.0
沖縄県	-	-	-	-	11.0 (45)	11.2 (43)	△ 0.2	91.2 (47)	99.3 (46)	△ 8.1
平均(加重)					13.9	13.5	0.4	217.5	220.8	△ 3.3

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、「石川県行財政改革大綱 2011」で示した基本方針である

- ① 臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ② 減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保すること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移		(単位：%)			
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	14.4	15.4	16.7	17.3
	全 国	12.8	13.0	13.5	13.9

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(23年度は速報値)。  
 2 全国欄の比率は加重平均です。

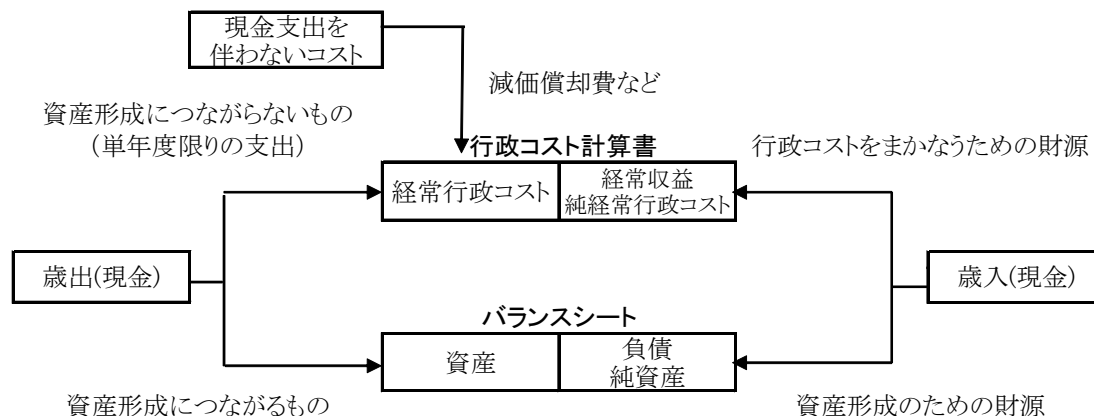
# 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

## I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

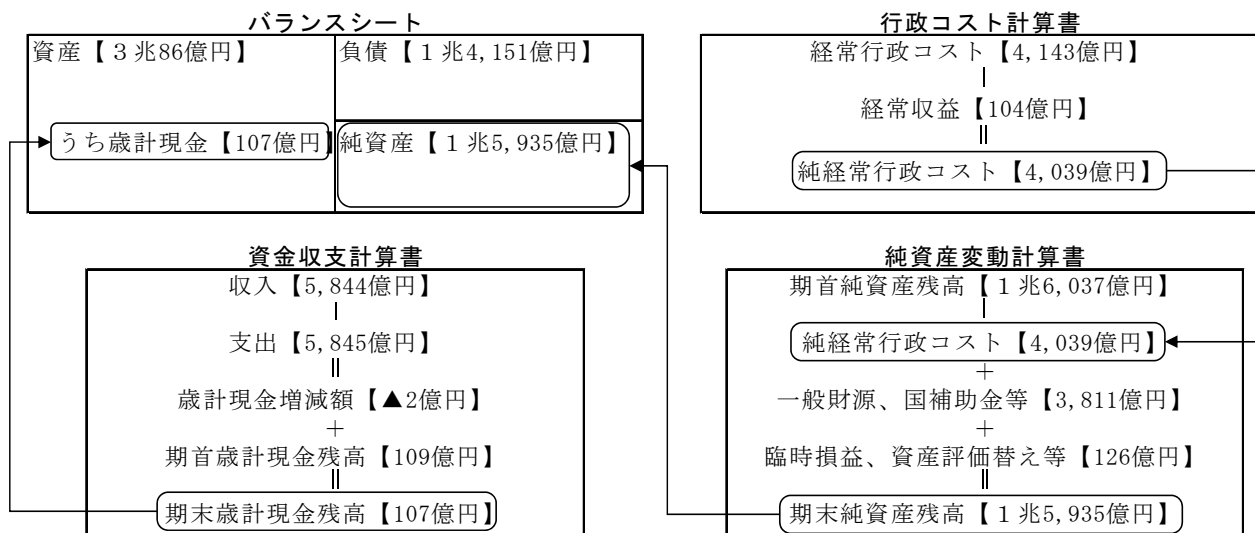
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

### ※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1 年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と 1 年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務 4 表を作成いたしました。

### ※ 財務4表の関係(金額は平成23年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

## 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び11特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成23年度1年間(平成23年4月1日～24年3月31日)  
作成の基準日：平成23年度末(平成24年3月31日)  
（注）出納整理期間(平成24年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで  
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）  
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したものも可能な限り把握  
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

## II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成23年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

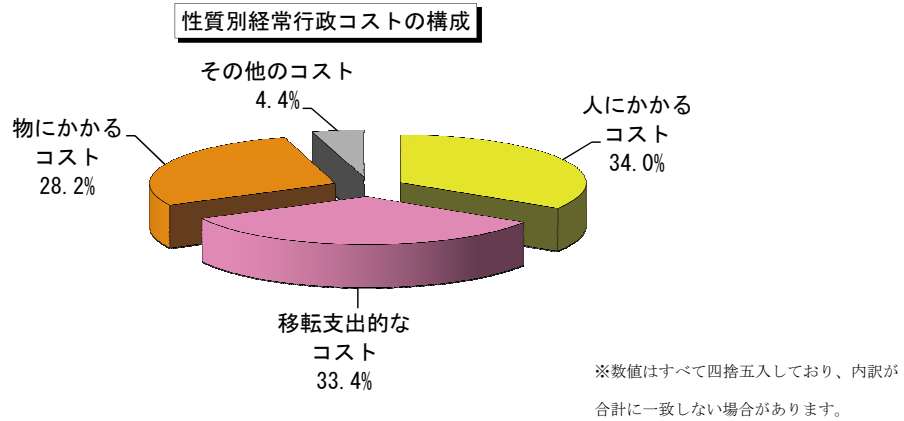
### 行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
  - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
  - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
  - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト  
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
  - ① 使用料・手数料
  - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

### 行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が34.0%と最も大きく、以下「移転支出的なコスト」33.4%、「物にかかるコスト」28.2%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が25.8%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.5%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成 23 年度の経常行政コストの総額は 4,143 億円であり、性質別に見た内訳では、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 34.0%を占めています。次に大きいのが、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」で 33.4%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 28.2%となっています。

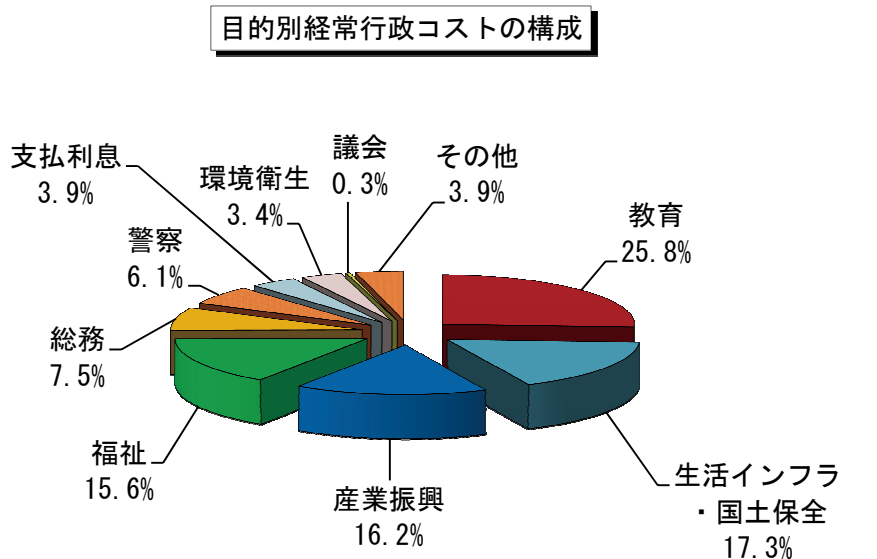
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,410	1,433	△ 23	△ 1.6
2 物にかかるコスト	1,166	1,176	△ 10	△ 0.9
3 移転支出的なコスト	1,384	1,384	0	0.0
4 その他のコスト	183	183	0	0.0
経常行政コスト合計	4,143	4,176	△ 33	△ 0.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 25.8%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 17.3%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 16.2%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（15.6%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別経常行政コストの状況

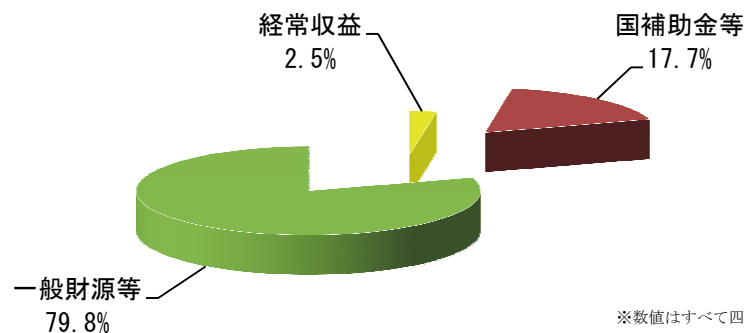
△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	715	707	8	1.1
2 教育	1,071	1,107	△ 36	△ 3.3
3 福祉	645	640	5	0.8
4 環境衛生	141	126	15	11.9
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	670	695	△ 25	△ 3.6
6 警察	253	257	△ 4	△ 1.6
7 総務	310	304	6	2.0
8 議会	13	12	1	8.3
9 支払利息	162	169	△ 7	△ 4.1
10 その他	163	160	3	1.9
経常行政コスト合計	4,143	4,176	△ 33	△ 0.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### ③ 収益の状況

収益の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 104 億円であり、そのうち使用料・手数料が 58 億円、分担金・負担金・寄附金が 46 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.5%であり、これを除いた 4,039 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,143	4,176	△ 33	△ 0.8
2 経常収益	104	112	△ 8	△ 7.1
うち使用料・手数料	58	65	△ 7	△ 10.8
うち分担金・負担金・寄附金	46	46	0	0.0
(差引)純経常行政コスト	4,039	4,065	△ 26	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成23年度末のバランスシートは、35 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

#### バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
  - ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等  
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
  - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
  - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
  - ① 固定負債：平成25年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
    - ・ 県債：県の借入金の元金（平成24年度償還予定分を除く）
    - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成24年度支払予定分を除く）
    - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
    - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
  - ② 流動負債：平成24年度に支払義務が発生すると見込まれるもの  
平成24年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成24年度支払予定額、退職手当の平成24年度見込額、平成23年度の賞与引当金（平成24年6月支払の期末勤勉手当のうち、平成23年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
  - ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
  - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
  - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

### バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、1.9%減の3兆86億円となりました。
- ・負債は転貸債（復興基金分500億円）を償還したことなどにより、3.3%減の1兆4,151億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.6%減少したものの1兆5,935億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

#### ① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	26,843	27,151	△ 308	△ 1.1
うち有形固定資産	26,831	27,140	△ 309	△ 1.1
うち売却可能資産	12	11	1	9.1
2 投資等	2,709	3,035	△ 326	△ 10.7
3 流動資産	534	479	55	11.5
資産合計	30,086	30,664	△ 578	△ 1.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成23年度末の資産総額は3兆86億円で、その内訳としては公共資産が2兆6,843億円で一番大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,709億円（構成比9.0%）、流動資産が534億円（構成比1.8%）です。

公共資産のうち売却可能な資産である12億円を除く2兆6,831億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が69.3%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が15.8%、県立高校・体育施設等の「教育」が8.0%です。

基金の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	881	982	△ 101	△ 10.3
財政調整基金	88	88	0	0.0
減債基金	297	272	25	9.2
基金合計	1,267	1,343	△ 76	△ 5.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が881億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が385億円であり、合計で1,267億円となっています。

特定目的基金等が平成22年度に比べて10.3%減少していますが、国の補正予算を活用して造成した基金を取り崩して執行したことなどによるものです。

減債基金については9.2%増加していますが、これは平成23年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計（平成23年度末廃止）の残債に係る償還相当額（約21億円）を積み立てたことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,224	12,508	△ 284	△ 2.3
うち財源措置のあるもの	7,525	7,727	△ 202	△ 2.6
うち財源措置のないもの	4,699	4,781	△ 82	△ 1.7
2 県債以外のもの	1,927	2,119	△ 192	△ 9.1
負債合計	14,151	14,627	△ 476	△ 3.3
1 公共資産等整備国補助金等	7,326	7,401	△ 75	△ 1.0
2 公共資産等整備一般財源等	14,356	13,927	429	3.1
3 その他一般財源等	△ 5,806	△ 5,351	△ 455	8.5
4 資産評価差額	59	59	0	0.0
純資産合計	15,935	16,037	△ 102	△ 0.6
負債・純資産合計	30,086	30,664	△ 578	△ 1.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,151億円で、このうち県債残高は1兆2,224億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,525億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,699億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成22年度末と比べて0.6%減の1兆5,935億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,460億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(3兆86億円)が負債の額(1兆4,151億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率	
借方 資 産	1 公共資産	26,843	27,151	△ 308	△ 1.1
	うち有形固定資産	26,831	27,140	△ 309	△ 1.1
	2 投資等	2,709	3,035	△ 326	△ 10.7
	3 流動資産	534	479	55	11.5
	資産合計	30,086	30,664	△ 578	△ 1.9
貸方 負 債	1 県債	4,699	4,781	△ 82	△ 1.7
	2 県債以外のもの	1,927	2,119	△ 192	△ 9.1
	負債合計	6,626	6,900	△ 274	△ 4.0
純資産合計	23,460	23,764	△ 304	△ 1.3	
負債・純資産合計	30,086	30,664	△ 578	△ 1.9	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 23 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

##### 純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 23 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト  
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 23 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益  
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動  
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 23 年度末の純資産残高

##### 純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 23 年度末残高で 1 兆 5,935 億円となっており、昨年度から 102 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 4,039 億円の減、県税などの一般財源で 3,078 億円の増、国補助金等の受入で 733 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益で 126 億円の増となっています。

#### ① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 4,039	△ 4,065	26	△ 0.6
収入	3,811	3,668	143	3.9
一般財源	3,078	2,886	192	6.7
県税	1,231	1,234	△ 3	△ 0.2
地方交付税	1,373	1,300	73	5.6
その他	474	352	122	34.7
国補助金等	733	782	△ 49	△ 6.3
合計	△ 228	△ 397	169	△ 42.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,039 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,231 億円、地方交付税 1,373 億円、国補助金等 733 億円などの収入があり、全体では 228 億円の純資産の減少となっています。

## ② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
臨時損益	126	39	87	223.1
うち災害復旧事業費	△ 11	△ 7	△ 4	57.1
うち公共資産除売却損益	△ 5	△ 8	3	△ 37.5
うち投資損失	0	△ 2	2	△ 100.0
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	143	56	87	155.4
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0.0
無償受贈資産受入	0	1	△ 1	△ 100.0
合計	126	40	86	215.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益は126億円となっています。

平成22年度末と比べて増加しているのは、第三セクター等の債務負担への引当金を繰り入れたことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	16,037	16,394	△ 357	△ 2.2
純経常行政コスト	△ 4,039	△ 4,065	26	△ 0.6
収入	3,811	3,668	143	3.9
臨時損益	126	39	87	223.1
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0.0
無償受贈資産受入	0	1	△ 1	△ 100.0
期末純資産残高	15,935	16,037	△ 102	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成23年度中に純資産は102億円減少し、平成23年度末の純資産残高は1兆5,935億円となりました。

## V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成23年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成22年度末の歳計現金残高と平成23年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成23年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

### 資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

### 資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は 1,003 億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は 221 億円、投資・財務的収支の部は 783 億円の支出超過となりました。
- ・この結果、全体では 2 億円の支出超過となり、平成 23 年度末の歳計現金残高は 107 億円となっています。

#### ① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
支出	2,909	2,934	△ 25	△ 0.9
人件費	1,449	1,478	△ 29	△ 2.0
物件費	204	212	△ 8	△ 3.8
社会保障給付	116	113	3	2.7
補助金等	911	886	25	2.8
支払利息	162	169	△ 7	△ 4.1
その他	67	78	△ 11	△ 14.1
収入	3,912	4,104	△ 192	△ 4.7
県税	1,234	1,233	1	0.1
地方交付税	1,373	1,300	73	5.6
国補助金等	383	458	△ 75	△ 16.4
県債	487	638	△ 151	△ 23.7
その他	435	475	△ 40	△ 8.4
経常的収支額	1,003	1,170	△ 167	△ 14.3

平成 23 年度中の経常的な支出は 2,909 億円で、その内訳は人件費 1,449 億円、補助金等 911 億円、物件費 204 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,234 億円、地方交付税 1,373 億円など 3,912 億円となっており、収支は 1,003 億円の黒字となりました。

#### ② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
支出	956	964	△ 8	△ 0.8
県が行った資産整備	629	614	15	2.4
国・市町・民間の資産整備への支出	325	348	△ 23	△ 6.6
事業会計の資産整備への繰り出し	2	2	0	0.0
収入	735	682	53	7.8
国補助金等	220	192	28	14.6
県債	378	374	4	1.1
基金取崩し	61	51	10	19.6
その他	76	65	11	16.9
公共資産整備収支額	△ 221	△ 282	61	△ 21.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 629 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 325 億円など、956 億円の支出となっています。これに対する収入は、県債 378 億円、国補助金等 220 億円など、合計で 735 億円となっており、この結果、収支は 221 億円の支出超過となりました。

### ③ 投資・財務的収支の部の状況

#### 投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
支出	1,980	1,429	551	38.6
県債の償還	1,326	801	525	65.5
貸付金	272	385	△ 113	△ 29.4
基金への積立	186	220	△ 34	△ 15.5
その他	196	24	172	716.7
収入	1,197	562	635	113.0
貸付金の回収	802	301	501	166.4
県債の発行	171	82	89	108.5
国補助金等	131	131	0	0.0
その他	94	47	47	100.0
投資・財務的収支額	△ 783	△ 867	84	△ 9.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 1,326 億円、貸付金が 272 億円、基金への積立が 186 億円など、1,980 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 802 億円、国補助金等 131 億円など、1,197 億円となっており、この結果、収支は 783 億円の支出超過となりました。

#### 年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B	増減率
支出	5,845	5,328	517	9.7
経常的支出	2,909	2,934	△ 25	△ 0.9
公共資産整備支出	956	964	△ 8	△ 0.8
投資・財務的支出	1,980	1,429	551	38.6
収入	5,844	5,349	495	9.3
経常的収入	3,912	4,104	△ 192	△ 4.7
公共資産整備の財源となった収入	735	682	53	7.8
投資・財務的支出の財源となった収入	1,197	562	635	113.0
当年度歳計現金増減額	△ 2	21	△ 23	△ 109.5
期首歳計現金残高	109	88	21	23.9
期末歳計現金残高	107	109	△ 2	△ 1.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 23 年度中に 2 億円の支出超過となり、年度末の現金残高は 107 億円となりました。



# 平成23年度行政コスト計算書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	122,246,554	29.5%	5,859,684	76,778,921	2,653,907	3,603,650
	(2)退職手当引当金繰入等	11,364,623	2.7%	544,744	7,137,736	246,720	335,012
	(3)賞与引当金繰入額	7,365,390	1.8%	353,048	4,625,952	159,899	217,121
	小 計	140,976,567	34.0%	6,757,476	88,542,609	3,060,526	4,155,783
物にかか るコスト	(1)物件費	20,362,939	4.9%	1,760,072	4,866,674	673,746	893,231
	(2)維持補修費	4,482,729	1.1%	3,941,118	305,959	5,052	2,698
	(3)減価償却費	91,790,958	22.2%	45,016,975	5,690,522	700,121	936,381
	小 計	116,636,626	28.2%	50,718,165	10,863,155	1,378,919	1,832,310
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	11,636,415	2.8%		179,707	9,537,034	1,919,674
	(2)補助金等	91,104,860	22.0%	2,574,101	7,244,888	45,595,545	2,465,393
	(3)他会計への支出額	3,221,606	0.8%	696,007	62,500	608,442	1,854,657
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,456,387	7.8%	10,729,373	193,463	4,340,761	1,902,583
	小 計	138,419,268	33.4%	13,999,481	7,680,558	60,081,782	8,142,307
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	16,215,982	3.9%				
	(2)回収不能見込計上額	4,222	0.0%				
	(3)その他行政コスト	2,063,914	0.5%	0	0	0	0
	小 計	18,284,118	4.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	414,316,579		71,475,122	107,086,322	64,521,227	14,130,400	
( 構 成 比 率 )			17.3%	25.8%	15.6%	3.4%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,841,229		1,966,488	201,607	740,767	165,057
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,565,865		2,159,946	41,683	502,492	13,985
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,407,094		4,126,434	243,290	1,243,259	179,042
d/a	2.5%		5.8%	0.2%	1.9%	1.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	403,909,485		67,348,688	106,843,032	63,277,968	13,951,358

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,865,193	17,780,713	5,821,935	882,551			0
824,150	1,652,980	541,235	82,046			0
534,130	1,071,293	350,773	53,174			0
10,223,473	20,504,986	6,713,943	1,017,771			0
6,485,006	2,468,615	3,036,391	103,947			75,257
109,123	86,034	32,745	0			
33,640,477	2,135,806	3,670,676	0			
40,234,606	4,690,455	6,739,812	103,947	0		75,257
9,801,801	120,529	8,990,027	154,748			14,157,828
0	0	0	0			0
6,724,084	0	8,566,123	0			0
16,525,885	120,529	17,556,150	154,748			14,157,828
				16,215,982		
					4,222	
2,218	0	0	0			2,061,696
2,218	0	0	0	16,215,982	4,222	2,061,696
66,986,182	25,315,970	31,009,905	1,276,466	16,215,982	4,222	16,294,781
16.2%	6.1%	7.5%	0.3%	3.9%	0.0%	3.9%

							一般財源 振替額
376,619	1,277,285	189,037	0	0		0	924,369
1,322,204	0	525,555	0	0		0	0
1,698,823	1,277,285	714,592	0	0		0	924,369
2.5%	5.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

65,287,359	24,038,685	30,295,313	1,276,466	16,215,982	4,222	16,294,781	△ 924,369
------------	------------	------------	-----------	------------	-------	------------	-----------

## 行政コスト計算書各項目の説明

\*金額は平成23年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	140,976,567	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	122,246,554	職員等に対する労務の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	11,364,623	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,365,390	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかるとコスト	116,636,626	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	20,362,939	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	4,482,729	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,790,958	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	138,419,268	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	11,636,415	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	91,104,860	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	3,221,606	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への公共資産整備補助金等	32,456,387	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	18,284,118	上記に属さないコスト
(1)支払利息	16,215,982	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	4,222	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	2,063,914	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経常行政コスト合計 a	414,316,579	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	5,841,229	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,565,865	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計(b+c) d	10,407,094	

(差引)純経常行政コスト a-d	403,909,485	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成23年度バランスシート

(平成24年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	県債
①	生活インフラ・国土保全		1,105,336,309
②	教育		
③	福祉	(2)	長期未払金
④	環境衛生	①	物件の購入等
⑤	産業振興		2,760,252
⑥	警察	②	債務保証又は損失補償
⑦	総務	③	その他
	有形固定資産合計		長期未払金計
	2,683,054,121		2,760,252
(2)	売却可能資産	(3)	退職手当引当金
	1,241,427		136,517,768
	公共資産合計	(4)	損失補償等引当金
	2,684,295,548		28,928,602
2	投資等		固定負債合計
(1)	投資及び出資金		1,273,542,931
①	投資及び出資金	2	流動負債
②	投資損失引当金	(1)	翌年度償還予定県債
	投資及び出資金計		117,083,824
	84,542,293	(2)	未払金
(2)	貸付金		749,378
	92,889,262	(3)	翌年度支払予定退職手当
(3)	基金等		16,353,214
①	特定目的基金	(4)	賞与引当金
②	土地開発基金		7,365,390
③	定額運用基金		流動負債合計
	基金等計		141,551,806
	88,123,029		
(4)	長期延滞債権		負債合計
(5)	回収不能見込額		1,415,094,737
	△ 1,361,447		
	投資等合計		
	270,903,633		
3	流動資産		<b>[純資産の部]</b>
(1)	現金預金	1	公共資産等整備国補助金等
①	財政調整基金		732,575,146
②	減債基金	2	公共資産等整備一般財源等
③	歳計現金		1,435,626,579
	現金預金計	3	その他一般財源等
	49,256,759		△ 580,613,216
(2)	未収金	4	資産評価差額
①	県税		5,878,726
②	その他		純資産合計
③	回収不能見込額		1,593,467,235
	△ 217,622		
	未収金計		
	4,106,032		
	流動資産合計		
	53,362,791		
	資産合計		負債・純資産合計
	3,008,561,972		3,008,561,972

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	398,154,752 千円
②教育	13,710,441 千円
③福祉	42,225,266 千円
④環境衛生	20,584,823 千円
⑤産業振興	182,385,393 千円
⑥警察	332,403 千円
⑦総務	67,827,008 千円
計	725,220,086 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	125,843,973 千円
②県債	156,197,263 千円
③一般財源等	443,178,850 千円
計	725,220,086 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,166,435 千円
②債務保証又は損失補償	97,860,272 千円
③その他	8,274,324 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち752,452,721千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,418,462,344 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,222,420,133 千円	1,222,420,133 千円	
債務負担行為支出予定額	3,509,630 千円	3,509,630 千円	
公営事業地方債負担見込額	10,732,997 千円		10,732,997 千円
退職手当負担見込額	152,870,982 千円	152,870,982 千円	
第三セクター等債務負担見込額	28,928,602 千円	28,928,602 千円	
基金等将来負担軽減資産	822,917,168 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	81,869,604 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	65,124,636 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	675,922,928 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	595,545,176 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は666,446,504千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,827,941,551千円です。

## 平成23年度純資産変動計算書

〔 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,603,672,450	740,104,479	1,392,743,241	△ 535,081,640	5,906,370
純経常行政コスト	△ 403,909,485			△ 403,909,485	
一般財源					
県税	123,074,988			123,074,988	
地方交付税	137,293,761			137,293,761	
その他行政コスト充当財源	47,420,606			47,420,606	
国補助金等受入	73,333,208	33,300,268		40,032,940	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,108,421			△ 1,108,421	
公共資産除売却損益	△ 541,486			△ 541,486	
投資損失	△ 29,268			△ 29,268	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	14,288,526			14,288,526	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			32,513,122	△ 32,513,122	
公共資産処分による財源増			△ 686,817	686,817	
貸付金・出資金等への財源投入			35,774,418	△ 35,774,418	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,311,523	△ 28,679,104	40,990,627	
減価償却による財源増		△ 28,518,078	△ 63,272,880	91,790,958	
地方債償還に伴う財源振替			67,234,599	△ 67,234,599	
資産評価替えによる変動額	△ 27,644				△ 27,644
期末純資産残高	1,593,467,235	732,575,146	1,435,626,579	△ 580,613,216	5,878,726

## 平成23年度資金収支計算書

〔 自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	144,944,324
物件費	20,362,939
社会保障給付	11,636,415
補助金等	91,104,860
支払利息	16,215,982
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,061,623
その他支出	5,591,150
支 出 合 計	290,917,293
県税	123,381,222
地方交付税	137,293,761
国補助金等	38,305,039
使用料・手数料	4,967,185
分担金・負担金・寄附金	808,847
諸収入	297,686
県債発行額	48,694,000
基金取崩額	19,282,194
その他収入	18,148,559
収 入 合 計	391,178,493
経 常 的 収 支 額	100,261,200

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	62,932,270
公共資産整備補助金等支出	32,456,387
他会計等への建設費充当財源繰出支	213,291
支 出 合 計	95,601,948
国補助金等	21,960,720
県債発行額	37,803,000
基金取崩額	6,062,565
その他収入	7,631,298
収 入 合 計	73,457,583
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,144,365

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	18,093,615
貸付金	27,193,299
基金積立額	18,568,851
定額運用基金への繰出支	191
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,553,635
県債償還額	132,617,490
支 出 合 計	198,027,081
国補助金等	13,067,449
貸付金回収額	80,220,563
基金取崩額	175,800
県債発行額	17,066,000
公共資産等売却収入	1,379,847
その他収入	7,827,523
収 入 合 計	119,737,182
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 78,289,899

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 173,064
期首歳計現金残高	10,895,809
期末歳計現金残高	10,722,745

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	584,373,258
地方債発行額	△ 103,563,000
財政調整基金等取崩額	△ 1,600,000
支出総額	△ 584,169,409
地方債償還額	148,823,583
財政調整基金等積立額	4,075,108
基礎的財政収支	47,939,540

## (参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の 7 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社）及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 57 ページに記載の 23 団体です。（地方三公社を含む）

### 2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### 3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

### 4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成23年度連結バランスシート

(平成24年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,978,908,214	①普通会計地方債	1,040,363,309
②教育	228,723,072	②公営事業地方債	40,859,701
③福祉	10,094,782	地方公共団体計	1,081,223,010
④環境衛生	83,505,230	(2) 関係団体	
⑤産業振興	494,128,657	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	38,168,058	②地方三公社長期借入金	4,009,010
⑦総務	125,804,650	③第三セクター等長期借入金	37,456,627
⑧収益事業	6,457,376	関係団体計	41,465,637
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,885,286
有形固定資産計	2,965,790,039	(4) 引当金	183,862,273
(2) 無形固定資産	2,898,732	(うち退職手当等引当金)	137,795,222
(3) 売却可能資産	1,956,415	(うちその他の引当金)	46,067,051
公共資産合計	2,970,645,186	(5) その他	3,400,621
2 投資等		固定負債合計	1,312,836,827
(1) 投資及び出資金	33,673,149	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,047,197	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	104,889,404	①地方公共団体	123,048,255
(4) 長期延滞債権	7,030,179	②関係団体	7,109,089
(5) その他	5,828,728	翌年度償還予定額計	130,157,344
(6) 回収不能見込額	△ 2,865,292	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,409,480
投資等合計	160,603,365	(3) 未払金	3,725,457
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	16,372,027
(1) 資金	70,391,272	(5) 賞与引当金	7,365,390
(2) 未収金	11,281,137	(6) その他	1,000,328
(3) 販売用不動産	21,209,421	流動負債合計	194,030,026
(4) その他	495,119	負債合計	1,506,866,853
(5) 回収不能見込額	△ 3,085	純資産合計	1,727,958,042
流動資産合計	103,373,864	負債及び純資産合計	3,234,824,895
4 繰延勘定	202,480		
資産合計	3,234,824,895		



平成23年度連結行政コスト計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかか るコスト	(1)人件費	136,300,251	29.4%	6,154,464	79,651,606	2,711,872	13,452,758
	(2)退職手当引当金繰入等	11,444,539	2.5%	546,295	7,173,338	246,960	335,012
	(3)賞与引当金繰入額	7,365,390	1.6%	353,048	4,625,952	159,899	217,121
	小計	155,110,180	33.5%	7,053,807	91,450,896	3,118,731	14,004,891
物にかか るコスト	(1)物件費	35,410,476	7.6%	4,290,974	6,179,420	658,293	8,662,211
	(2)維持補修費	6,488,914	1.4%	4,755,541	472,492	5,052	723,504
	(3)減価償却費	102,305,364	22.1%	49,274,173	6,148,167	700,649	6,399,237
	小計	144,204,754	31.1%	58,320,688	12,800,079	1,363,994	15,784,952
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	11,636,415	2.5%		179,707	9,537,034	1,919,674
	(2)補助金等	90,354,075	19.5%	768,672	7,111,215	45,553,893	2,549,647
	(3)他会計への支出額	1,699,372	0.4%	1,018,444	62,500	608,442	9,986
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,456,387	7.0%	10,729,373	193,463	4,340,761	1,902,583
	小計	136,146,249	29.4%	12,516,489	7,546,885	60,040,130	6,381,890
その 他の コスト	(1)支払利息	15,914,673	3.4%				
	(2)回収不能見込計上額	10,297	0.0%				
	(3)その他行政コスト	11,687,258	2.5%	2,339,217	55,717	0	539,673
	小計	27,612,228	6.0%	2,339,217	55,717	0	539,673
経常行政コスト a	463,073,411		80,230,201	111,853,577	64,522,855	36,711,406	
(構成比率)			17.3%	24.2%	13.9%	7.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,833,500		1,966,488	193,878	740,767	165,057
2 分担金・負担金・寄附金	22,486,264		2,370,212	50,683	502,492	13,985
3 保険料	0				0	
4 事業収益	45,269,058		8,301,190	2,264,989	420	24,551,884
5 その他特定行政サービス収入	2,398,583		687,685	2,114,975	△ 38,253	△ 752,746
経常収益合計 b	75,987,405		13,325,575	4,624,525	1,205,426	23,978,180
b/a	16.4%		16.6%	4.1%	1.9%	65.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	387,086,006		66,904,626	107,229,052	63,317,429	12,733,226

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,665,486	17,795,738	5,866,119	882,551			119,657
866,673	1,652,980	541,235	82,046			0
534,130	1,071,293	350,773	53,174			0
11,066,289	20,520,011	6,758,127	1,017,771			119,657
8,463,341	2,473,691	3,221,009	103,947			1,357,590
323,364	86,034	35,334	0			87,593
33,893,085	2,136,301	3,718,943	0			34,809
42,679,790	4,696,026	6,975,286	103,947			1,479,992
9,222,446	120,959	9,216,869	154,748			15,655,626
0	0	0	0			0
6,724,084	0	8,566,123	0			0
15,946,530	120,959	17,782,992	154,748			15,655,626
				15,914,673		
					10,297	
572,566	255	1,079	0			8,178,751
572,566	255	1,079	0	15,914,673	10,297	8,178,751
70,265,175	25,337,251	31,517,484	1,276,466	15,914,673	10,297	25,434,026
15.2%	5.5%	6.8%	0.3%	3.4%	0.0%	5.5%

							一般財源 振替額
376,619	1,277,285	189,037	0	0		0	924,369
18,910,170	7,169	559,449	0	0		72,104	0
1,269,263	0	190,543	0			8,690,769	
103,579	14,247	△ 51,156	0			320,252	
20,659,631	1,298,701	887,873	0	0		9,083,125	924,369
29.4%	5.1%	2.8%	0.0%	0.0%		35.7%	
49,605,544	24,038,550	30,629,611	1,276,466	15,914,673	10,297	16,350,901	△ 924,369

# 平成23年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,718,715,615
純経常行政コスト	△ 387,086,006
一般財源	
地方税	123,074,988
地方交付税	137,293,761
その他行政コスト充当財源	48,347,149
補助金等受入	75,156,958
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,108,421
公共資産除売却損益	△ 636,876
投資損失	123,754
収益事業純損失	14,288,526
出資の受入・新規設立	150,985
資産評価替えによる変動額	△ 348,545
無償受贈資産受入	4,889
その他	△ 18,736
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,727,958,042</b>

# 平成23年度連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	158,948,514
物件費	35,051,989
社会保障給付	11,683,395
補助金等	89,955,348
支払利息	16,409,147
他会計への事務費等充当財源繰出支出	360,869
その他支出	16,052,988
支 出 合 計	328,462,250
地方税	123,381,222
地方交付税	137,293,761
国県補助金等	39,952,055
使用料・手数料	4,804,948
分担金・負担金・寄附金	18,702,392
保険料	297,689
事業収入	47,569,111
諸収入	454,580
地方債発行額	48,694,000
長期借入金借入額	85,441
短期借入金増加額	1,043,982
基金取崩額	19,335,444
他会計補助金等	664,229
その他収入	18,518,944
収 入 合 計	460,797,798
経 常 的 収 支 額	132,335,548

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	70,197,323
公共資産整備補助金等支出	32,456,387
他会計への建設費充当財源繰出支出	213,291
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	149,803
第三セクター等公共資産整備支出	1,460,601
支 出 合 計	104,477,405
国県補助金等	22,938,140
地方債発行額	44,500,000
長期借入金借入額	32,791
基金取崩額	6,062,565
他会計補助金等	180,586
その他収入	7,758,147
収 入 合 計	81,472,229
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 23,005,176

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	18,158,686
貸付金	27,063,299
基金積立額	18,737,217
定額運用基金への繰出支出	191
他会計への公債費充当財源繰出支出	552,383
地方債償還額	138,584,552
長期借入金返済額	22,934,987
短期借入金減少額	374,000
収益事業純支出	18,000
その他支出	72,731
支 出 合 計	226,496,046
国県補助金等	13,067,449
貸付金回収額	79,836,863
基金取崩額	372,575
地方債発行額	17,066,000
長期借入金借入額	1,712,385
公共資産等売却収入	1,536,847
収益事業純収入	0
他会計補助金等	457,600
その他収入	10,606,775
収 入 合 計	124,656,494
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 101,839,552

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	7,490,820
期首資金残高	62,900,452
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	70,391,272



# 資 料 編

## 平成24年度上半期の財政状況

第1表	平成24年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	46
第2表	平成24年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	46
第3表	平成24年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	47
第4表	平成24年度一般会計予算収入状況(24.9.30現在).....	48
第5表	平成24年度一般会計予算支出状況(24.9.30現在).....	48
第6表	平成24年度一般会計上半期資金繰り状況(24.9.30現在).....	48
第7表	平成24年度特別会計予算額調(現計予算).....	49
第8表	平成24年度事業会計予算額調(現計予算).....	49

## 平成23年度決算の状況

第9表	平成23年度一般会計歳入款別決算額調.....	50
第10表	平成23年度と平成22年度との一般会計決算額比較(歳入).....	50
第11表	平成23年度一般会計歳出款別決算額調.....	51
第12表	平成23年度と平成22年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	51
第13表	平成23年度一般会計歳出性質別決算額調.....	52
第14表	平成23年度と平成22年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	52
第15表	平成23年度特別会計決算額調.....	53
第16表	平成23年度事業会計決算額調.....	53

## 参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	54
第18表	県民1人当たりの県税.....	55
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	55
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	55
第21表	平成24年度末県債目的別現在高調.....	56
第22表	平成24年度上半期県有財産の状況.....	56
第23表	平成23年度県関係法人の決算状況.....	57

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 平成24年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (24.10.2)			
1 県 税	109,700,000	-	109,700,000	20.5	0.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,000,000	-	23,000,000	4.3	2.2
3 地 方 譲 与 税	16,100,000	-	16,100,000	3.0	△ 0.6
4 地 方 特 例 交 付 金	400,000	-	400,000	0.1	△ 69.2
5 地 方 交 付 税	133,000,000	-	133,000,000	24.8	2.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	390,000	-	390,000	0.1	△ 2.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,458,521	229,282	3,687,803	0.7	△ 7.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,113,900	-	5,113,900	1.0	△ 3.0
9 国 庫 支 出 金	51,817,006	3,479,853	55,296,859	10.3	0.8
10 財 産 収 入	712,286	-	712,286	0.1	△ 0.8
11 寄 附 金	4,000	3,000	7,000	0.0	70.7
12 繰 入 金	21,380,699	3,035,931	24,416,630	4.6	△ 38.5
13 繰 越 金	1	374,565	374,566	0.1	△ 0.6
14 諸 収 入	49,206,587	319,278	49,525,865	9.2	7.1
15 県 債	109,314,000	4,299,000	113,613,000	21.2	36.3
通 常 債	41,814,000	4,299,000	46,113,000	8.6	17.3
転 貸 債 (復興基金)	25,000,000	-	25,000,000	4.7	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	42,500,000	-	42,500,000	7.9	△ 3.4
合 計	523,597,000	11,740,909	535,337,909	100.0	4.2

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	212,575,994	3,962,056	216,538,050	40.4	△ 4.9
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	311,021,006	7,778,853	318,799,859	59.6	11.5
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	282,590,001	374,565	282,964,566	52.9	1.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	241,006,999	11,366,344	252,373,343	47.1	7.8
	実質県税	130,900,000	0	130,900,000	24.5	-

第2表 平成24年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (24.10.2)			
1 議 会 費	1,176,452	-	1,176,452	0.2	△ 6.0
2 総 務 費	50,964,198	22,478	50,986,676	9.5	△ 1.8
3 企 画 県 民 文 化 費	40,982,779	44,500	41,027,279	7.7	135.0
4 健 康 福 祉 費	78,496,554	3,591,797	82,088,351	15.3	4.4
5 環 境 費	3,348,961	6,000	3,354,961	0.6	△ 8.8
6 商 工 観 光 労 働 費	32,730,812	270,376	33,001,188	6.2	△ 12.5
7 農 林 水 産 業 費	24,735,441	673,757	25,409,198	4.8	△ 17.4
8 土 木 費	63,626,153	7,050,555	70,676,708	13.2	17.0
9 警 察 費	24,324,594	72,446	24,397,040	4.6	△ 7.2
10 教 育 費	104,323,430	9,000	104,332,430	19.5	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	3,933,276	-	3,933,276	0.7	6.1
12 公 債 費	94,754,350	-	94,754,350	17.7	△ 2.4
13 予 備 費	200,000	-	200,000	0.0	-
合 計	523,597,000	11,740,909	535,337,909	100.0	4.2

第3表 平成24年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (24.10.2)			
1 職 員 費	144,062,041	-	144,062,041	26.9	△ 2.6
給 与 等	127,490,614	-	127,490,614	23.8	△ 3.3
退 職 手 当	16,353,215	-	16,353,215	3.1	3.3
恩 給 及 び 退 職 年 金	218,212	-	218,212	0.0	△ 23.8
2 投 資 的 経 費	88,665,499	11,033,117	99,698,616	18.6	3.6
一 般 公 共 事 業	43,959,480	5,550,233	49,509,713	9.2	1.1
国 庫 補 助 建 設 事 業	2,191,599	652,483	2,844,082	0.5	△ 26.5
一 般 単 独 事 業	31,121,466	2,700,822	33,822,288	6.3	9.5
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,615,260	-	3,615,260	0.7	6.8
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,281,525	2,129,579	9,411,104	1.8	16.4
受 託 事 業	456,969	-	456,969	0.1	△ 52.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956	-	1,516,956	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	197,721,445	707,792	198,429,237	37.1	16.0
国 庫 補 助 の あ る も の	54,007,095	22,290	54,029,385	10.1	3.2
国 庫 補 助 の な い も の	143,714,350	685,502	144,399,852	27.0	21.6
5 公 債 費	91,631,059	-	91,631,059	17.1	△ 5.5
合 計	523,597,000	11,740,909	535,337,909	100.0	4.2



第4表 平成24年度一般会計予算収入状況 (24. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (24. 10. 2)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	23年度同期 の収入割合
1 県 税	109,700,000	63,729,597	58.1	57.7
2 地方消費税清算金	23,000,000	12,931,596	56.2	57.1
3 地方譲与税	16,100,000	4,200,816	26.1	26.9
4 地方特例交付金	400,000	461,147	115.3	73.1
5 地方交付税	133,000,000	77,611,111	58.4	76.4
6 交通安全対策特別交付金	390,000	218,099	55.9	54.4
7 分担金及び負担金	3,687,803	476,389	12.9	28.8
8 使用料及び手数料	5,113,900	1,752,050	34.3	33.4
9 国庫支出金	55,296,859	10,118,624	18.3	19.4
10 財産収入	712,286	483,915	67.9	47.9
11 寄附金	7,000	5,580	79.7	33.7
12 繰入金	24,416,630	2,197,469	9.0	0.0
13 繰越金	374,566	374,567	100.0	100.0
14 諸収入	49,525,865	11,133,673	22.5	8.5
15 県債	113,613,000	25,000,000	22.0	0.0
合 計	535,337,909	210,694,633	39.4	38.7

第5表 平成24年度一般会計予算支出状況 (24. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (24. 10. 2)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	23年度同期 の支出割合
1 議会費	1,176,452	583,877	49.6	49.6
2 総務費	50,986,676	23,492,239	46.1	46.0
3 企画県民文化費	41,027,279	28,401,421	69.2	17.1
4 健康福祉費	82,088,351	31,266,394	38.1	37.6
5 環境費	3,354,961	1,683,204	50.2	45.8
6 商工観光労働費	33,001,188	22,028,491	66.8	61.8
7 農林水産業費	25,409,198	8,508,992	33.5	30.7
8 土木費	70,676,708	14,597,377	20.7	23.9
9 警察費	24,397,040	10,519,075	43.1	41.1
10 教育費	104,332,430	46,546,696	44.6	45.4
11 災害復旧費	3,933,276	491,212	12.5	4.5
12 公債費	94,754,350	42,597,971	45.0	47.5
13 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	535,337,909	230,716,949	43.1	41.0

第6表 平成24年度一般会計上半期資金繰り状況 (24. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	40,690,602	39,018,861	79,395,556	15,667,798	21,749,430	21,405,344	217,927,591
支出	39,027,301	22,040,260	60,133,654	18,042,935	24,743,264	74,243,180	238,230,594
収入支出	△ 60,875,048	6,856,652					
累計差引残高	1,663,301	18,641,902	37,903,804	35,528,667	32,534,833	△ 20,303,003	△ 20,303,003

- (注) 1 前年度の予算繰越分(収入7,232,958千円、支出7,513,646千円)が含まれています。  
 2 収入支出累計差引残高の上段は、前年度予算に係る収支累計差引残高で外書きです。  
 3 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成24年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	4,424,140		4,424,140
土 地 取 得	266		266
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,430		140,430
流 域 下 水 道	3,028,171	267,290	3,295,461
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	28,357,443		28,357,443
就 農 支 援 資 金	268,606		268,606
林 業 改 善 資 金	76,493		76,493
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,137		81,137
公 営 競 馬	9,439,895		9,439,895
港 湾 整 備	1,301,116		1,301,116
育 英 資 金	366,964		366,964
公 債 管 理	155,608,348		155,608,348
合 計	203,093,009	267,290	203,360,299

第8表 平成24年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	15,105,187	15,105,187
	資本的支出	1,987,898	1,987,898
高松病院事業	収益的支出	2,908,428	2,908,428
	資本的支出	766,422	766,422
水道用水供給事業	収益的支出	5,423,884	5,423,884
	資本的支出	9,511,029	9,511,029
港湾土地造成事業	収益的支出	9,966	9,966
	資本的支出		
合 計	収益的支出	23,447,465	23,447,465
	資本的支出	12,265,349	12,265,349
	計	35,712,814	35,712,814

第9表 平成23年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 24年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	114,234,408	116,058,383	4,062,163	1,823,975	19.3
2 地方消費税清算金	23,238,261	23,238,261		-	3.9
3 地方譲与税	16,857,217	16,857,217		-	2.8
4 地方特例交付金	1,157,921	1,157,921		-	0.2
5 地方交付税	137,293,761	137,293,761		-	22.8
6 交通安全対策特別交付金	423,661	423,661		-	0.1
7 分担金及び負担金	5,153,078	4,331,480	224,599	△ 821,598	0.7
8 使用料及び手数料	5,123,719	5,126,570		2,851	0.9
9 国庫支出金	75,188,163	67,540,921		△ 7,647,242	11.2
10 財産収入	1,292,865	1,296,240		3,375	0.2
11 寄附金	34,991	36,540		1,549	0.0
12 繰入金	28,297,542	27,957,537	1,757,674	△ 340,005	4.6
13 繰越金	6,303,885	6,303,885		-	1.0
14 諸収入	93,990,997	92,000,912	63,081	△ 1,990,085	15.3
15 県 債	109,696,000	102,386,000		△ 7,310,000	17.0
合 計	618,286,469	602,009,289	6,107,517	△ 16,277,180	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 26,906,308千円 が含まれています。

第10表 平成23年度と平成22年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	23年度決算額(A)	22年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 22/21
			増減額(C) (A-B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	116,058,383	115,740,588	317,795	0.3	△ 6.5
2 地方消費税清算金	23,238,261	23,392,664	△ 154,403	△ 0.7	△ 0.1
3 地方譲与税	16,857,217	16,086,220	770,997	4.8	85.6
4 地方特例交付金	1,157,921	1,400,890	△ 242,969	△ 17.3	△ 5.0
5 地方交付税	137,293,761	130,007,146	7,286,615	5.6	11.0
6 交通安全対策特別交付金	423,661	442,682	△ 19,021	△ 4.3	△ 5.8
7 分担金及び負担金	4,331,480	4,422,053	△ 90,573	△ 2.0	△ 0.2
8 使用料及び手数料	5,126,570	5,827,215	△ 700,645	△ 12.0	△ 30.0
9 国庫支出金	67,540,921	70,070,247	△ 2,529,326	△ 3.6	△ 22.4
10 財産収入	1,296,240	925,324	370,916	40.1	3.1
11 寄附金	36,540	53,105	△ 16,565	△ 31.2	△ 8.6
12 繰入金	27,957,537	22,937,056	5,020,481	21.9	5.1
13 繰越金	6,303,885	4,619,616	1,684,269	36.5	17.7
14 諸収入	92,000,912	48,202,446	43,798,466	90.9	△ 22.3
15 県 債	102,386,000	109,418,000	△ 7,032,000	△ 6.4	8.3
合 計	602,009,289	553,545,252	48,464,037	8.8	△ 2.5

第11表 平成23年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	24年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,209,507	1,198,163		11,344	0.2
2 総 務 費	56,862,781	56,158,887	609,656	94,238	9.4
3 企画県民文化費	19,160,589	16,119,348	2,986,986	54,255	2.7
4 健康福祉費	85,344,661	83,568,536	1,550,076	226,049	14.1
5 環 境 費	3,692,706	3,649,719	19,860	23,127	0.6
6 商工観光労働費	37,716,111	37,444,951		271,160	6.3
7 農林水産業費	56,877,965	51,668,152	5,153,815	55,998	8.7
8 土 木 費	79,289,408	68,649,339	10,540,051	100,018	11.5
9 警 察 費	26,124,024	25,976,917		147,107	4.4
10 教 育 費	103,794,268	103,403,558	341,051	49,659	17.4
11 災害復旧費	1,855,417	1,335,621	506,226	13,570	0.2
12 公 債 費	146,164,885	145,979,446		185,439	24.5
13 予 備 費	194,147	0		194,147	0.0
合 計	618,286,469	595,152,637	21,707,721	1,426,111	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 26,906,308千円 が含まれています。

第12表 平成23年度と平成22年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	23年度決算額(A)	22年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 22/21
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,198,163	1,113,479	84,684	7.6	△ 2.4
2 総 務 費	56,158,887	60,994,314	△ 4,835,427	△ 7.9	△ 16.9
3 企画県民文化費	16,119,348	15,878,725	240,623	1.5	6.1
4 健康福祉費	83,568,536	82,436,399	1,132,137	1.4	△ 5.7
5 環 境 費	3,649,719	3,157,546	492,173	15.6	△ 24.3
6 商工観光労働費	37,444,951	42,972,697	△ 5,527,746	△ 12.9	19.7
7 農林水産業費	51,668,152	45,788,069	5,880,083	12.8	18.0
8 土 木 費	68,649,339	68,228,395	420,944	0.6	△ 13.2
9 警 察 費	25,976,917	25,382,736	594,181	2.3	△ 0.8
10 教 育 費	103,403,558	103,472,696	△ 69,138	△ 0.1	△ 1.7
11 災害復旧費	1,335,621	961,440	374,181	38.9	△ 64.7
12 公 債 費	145,979,446	96,477,958	49,501,488	51.3	1.7
合 計	595,152,637	546,864,454	48,288,183	8.8	△ 2.8

第13表 平成23年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	24年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	146,109,248	145,918,676		190,572	24.5
給与等	130,476,712	130,418,922		57,790	21.9
退職手当	15,393,084	15,261,393		131,691	2.6
恩給及び退職年金	239,452	238,361		1,091	0.0
2 投資的経費	124,219,146	102,333,194	21,707,721	178,231	17.2
一般公共事業	71,454,527	56,097,435	15,334,524	22,568	9.4
国庫補助建設事業	4,399,660	3,433,732	950,940	14,988	0.6
一般単独事業	37,807,838	32,907,019	4,773,103	127,716	5.5
公共災害復旧事業	1,562,811	1,044,776	505,197	12,838	0.2
単独災害復旧事業	17,041	16,010	1,029	2	0.0
国直轄事業費負担金	8,080,806	8,080,740		66	1.4
受託事業	896,463	753,482	142,928	53	0.1
3 土木施設維持補修費	1,516,956	1,515,853		1,103	0.3
4 一般行政経費	200,351,878	199,480,637		871,241	33.5
国庫補助のあるもの	64,314,468	64,225,446		89,022	10.8
国庫補助のないもの	136,037,410	135,255,191		782,219	22.7
5 公債費	146,089,241	145,904,277		184,964	24.5
合計	618,286,469	595,152,637	21,707,721	1,426,111	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 26,906,308千円 が含まれています。

第14表 平成23年度と平成22年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	23年度決算額(A)	22年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 22/21
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	145,918,676	148,568,306	△ 2,649,630	△ 1.8	△ 1.2
給与等	130,418,922	132,595,782	△ 2,176,860	△ 1.6	△ 1.1
退職手当	15,261,393	15,677,590	△ 416,197	△ 2.7	△ 2.2
恩給及び退職年金	238,361	294,934	△ 56,573	△ 19.2	△ 16.6
2 投資的経費	102,333,194	103,307,487	△ 974,293	△ 0.9	△ 9.1
一般公共事業	56,097,435	53,770,195	2,327,240	4.3	△ 4.5
国庫補助建設事業	3,433,732	4,398,414	△ 964,682	△ 21.9	△ 15.4
一般単独事業	32,907,019	33,010,455	△ 103,436	△ 0.3	△ 3.9
公共災害復旧事業	1,044,776	676,010	368,766	54.6	△ 72.1
単独災害復旧事業	16,010	7,584	8,426	111.1	△ 52.8
国直轄事業費負担金	8,080,740	10,736,785	△ 2,656,045	△ 24.7	△ 25.6
受託事業	753,482	708,044	45,438	6.4	△ 24.8
3 土木施設維持補修費	1,515,853	1,514,170	1,683	0.1	△ 0.0
4 一般行政経費	199,480,637	197,072,030	2,408,607	1.2	△ 2.6
国庫補助のあるもの	64,225,446	64,173,038	52,408	0.1	△ 18.5
国庫補助のないもの	135,255,191	132,898,992	2,356,199	1.8	7.4
5 公債費	145,904,277	96,402,461	49,501,816	51.3	1.8
合計	595,152,637	546,864,454	48,288,183	8.8	△ 2.8

第15表 平成23年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,375,707	5,172,071	4,375,707	4,290,928	881,143
土 地 取 得	193	191	193	191	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	128,933	167,514	128,933	102,660	64,854
流 域 下 水 道	2,882,171	2,610,764	2,882,171	2,605,132	5,632
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	6,350,631	8,624,012	6,350,631	6,327,034	2,296,978
就 農 支 援 資 金	73,630	290,709	73,630	51,084	239,625
林 業 改 善 資 金	6,907	256,499	6,907	6,858	249,641
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	13,247	114,161	13,247	13,231	100,930
公 営 競 馬	9,476,550	9,256,933	9,476,550	9,256,933	
港 湾 整 備	1,374,749	1,383,613	1,374,749	1,374,746	8,867
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,211,658	1,211,657	1,211,658	1,211,657	
育 英 資 金	324,444	1,235,001	324,444	320,938	914,063
公 債 管 理	209,163,551	209,101,996	209,163,551	209,101,996	
合 計	235,382,371	239,425,119	235,382,371	234,663,386	4,761,733

- (注) 1 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越金 3,606千円 が含まれています。  
2 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越金 58,650千円 が含まれています。

第16表 平成23年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	16,395,220	16,484,765	15,284,726	15,207,247	1,277,518
	資 本 的 収 支	2,193,665	2,183,581	2,749,982	2,746,190	△ 562,609
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,051,109	3,071,097	2,912,134	2,896,887	174,210
	資 本 的 収 支	132,482	132,472	228,376	226,705	△ 94,233
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,605,785	6,588,264	7,257,402	7,082,163	△ 493,899
	資 本 的 収 支	6,409,885	4,687,885	9,729,685	8,006,400	△ 3,318,515
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	24,343	24,377	2,922	2,605	21,772
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	26,076,457	26,168,503	25,457,184	25,188,902	979,601
	資 本 的 収 支	8,736,032	7,003,938	12,708,043	10,979,295	△ 3,975,357
	計	34,812,489	33,172,441	38,165,227	36,168,197	△ 2,995,756

- (注) 1 中央病院事業会計の資本的収支の予算現額には前年度からの繰越額 59,483千円 が含まれています。  
2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額には前年度からの繰越額 2,004,882千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成24年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成23年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	43,038,100		43,038,100	39.2	43,444,016	37.4
個 人	36,571,100		36,571,100	33.3	35,512,721	30.6
法 人	5,457,000		5,457,000	5.0	6,862,364	5.9
利 子 割	1,010,000		1,010,000	0.9	1,068,931	0.9
2 事 業 税	16,278,000		16,278,000	14.9	20,120,663	17.4
個 人	1,035,000		1,035,000	1.0	1,131,261	1.0
法 人	15,243,000		15,243,000	13.9	18,989,402	16.4
3 地 方 消 費 税	15,700,000		15,700,000	14.3	16,171,408	13.9
譲 渡 割	14,900,000		14,900,000	13.6	15,219,085	13.1
貨 物 割	800,000		800,000	0.7	952,323	0.8
4 不 動 産 取 得 税	2,303,000		2,303,000	2.1	2,400,969	2.1
5 県 た ば こ 税	2,342,000		2,342,000	2.1	2,696,298	2.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	586,000		586,000	0.5	578,333	0.5
7 自 動 車 取 得 税	1,923,000		1,923,000	1.8	1,768,777	1.5
8 軽 油 引 取 税	9,655,000		9,655,000	8.8	10,927,834	9.4
9 自 動 車 税	17,862,000		17,862,000	16.3	17,936,516	15.5
10 鉱 区 税	700		700	0.0	864	0.0
11 狩 猟 税	12,000		12,000	0.0	12,340	0.0
12 核 燃 料 税	—		—	—	—	—
13 旧 法 に よ る 税	200		200	0.0	365	0.0
料理飲食等消費税	—		—	—	125	0.0
特別地方消費税	200		200	0.0	240	0.0
合 計	109,700,000		109,700,000	100.0	116,058,383	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成23年度県税収入	1,160億5,838万円	100,333円	(平成24年3月31日現在) 1,156,730人
平成24年度県税収入(現計予算)	1,097億円	93,946円	(平成24年9月30日現在) 1,167,696人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成23年度末現在高	694億8,081万円	60,067円	(平成24年3月31日現在) 1,156,730人
平成24年度末現在高見込	654億2,837万円	56,032円	(平成24年9月30日現在) 1,167,696人

(注)平成23年度は決算ベース、平成24年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成23年度末現在高	(4,693億700万円)	(405,719円)	(平成24年3月31日現在)
	1兆1,825億9,941万円	1,022,364円	1,156,730人
平成24年度末現在高見込	(4,758億3,400万円)	(407,498円)	(平成24年9月30日現在)
	1兆2,271億9,786万円	1,050,957円	1,167,696人

(注)1.平成23年度は決算ベース、平成24年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2.( )書きは、交付税等の財源措置のないもので内書きです。



第21表 平成24年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度における増減見込		平成24年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	795,836,890	47,788,000	60,727,724	782,897,166	60.6
	土 木	512,053,997	29,403,000	40,712,018	500,744,979	38.8
	農 林 水 産	93,083,036	3,792,000	9,105,434	87,769,602	6.8
	教 育	44,926,324	2,379,000	3,014,384	44,290,940	3.4
	公 営 住 宅	9,231,433	439,000	778,240	8,892,193	0.7
	そ の 他	136,542,100	11,775,000	7,117,648	141,199,452	10.9
	2 災 害 復 旧 債	12,715,590	1,142,000	2,278,309	11,579,281	0.9
	土 木	11,422,321	951,000	2,067,123	10,306,198	0.8
	農 林 水 産	1,030,305	191,000	164,394	1,056,911	0.1
	そ の 他	262,964		46,792	216,172	0.0
	3 そ の 他 債	374,046,925	71,900,000	13,225,508	432,721,417	33.5
	退 職 手 当 債	23,544,140	4,400,000	344,800	27,599,340	2.1
	転 貸 債	24,120,116	25,000,000	269,120	48,850,996	3.8
	臨 時 財 政 対 策 債	296,157,100	42,500,000	11,096,240	327,560,860	25.4
	そ の 他	30,225,569		1,515,348	28,710,221	2.2
計	1,182,599,405	120,830,000	76,231,541	1,227,197,864	95.0	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	886,442,305	53,330,000	65,135,301	874,637,004	-	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	16,000		625,332	0.1
	流 域 下 水 道	9,829,038	353,000	521,207	9,660,831	0.7
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	39,086,724	904,800	24,816,781	15,174,743	1.2
	就 農 支 援 資 金	73,997	10,176	5,286	78,887	0.0
	港 湾 整 備	6,884,766	743,000	600,645	7,027,121	0.5
	計	56,483,857	2,026,976	25,943,919	32,566,914	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	8,084,139	1,257,000	1,739,320	7,601,819	0.6
	水 道 用 水 供 給 事 業	22,026,188	5,929,000	3,449,169	24,506,019	1.9
	計	30,110,327	7,186,000	5,188,489	32,107,838	2.5
合 計	1,269,193,589	130,042,976	107,363,949	1,291,872,616	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 8,992,000千円が含まれています。(一般会計7,217,000千円、流域下水道特別会計53,000千円、水道用水供給事業会計1,722,000千円)  
 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債その償還額全額が交付税で措置されるものです。  
 3 平成24年度末現在高には転貸債として能登半島地震復興基金(25,000,000千円)が含まれています。

第22表 平成24年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成24年3月末現在高 A	平成24年度上半期 における増減 B	平成24年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	62,884,635.33 m <sup>2</sup>	448,023.77 m <sup>2</sup>	63,332,659.10 m <sup>2</sup>	
建 物	2,165,284.18 m <sup>2</sup>	△ 12,925.80 m <sup>2</sup>	2,152,358.38 m <sup>2</sup>	
立 木	2,705,509.84 m <sup>3</sup>	145.34 m <sup>3</sup>	2,705,655.18 m <sup>3</sup>	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.01 m <sup>2</sup> 1 件	△ 0.01 m <sup>2</sup>	7,131,788.00 m <sup>2</sup> 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	60 件	4 件	64 件	特許権、著作権、 育成者権
有 価 証 券	1,698,205,500 円	350,000,000 円	2,048,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,187,530,456 円	△ 478,285,663 円	55,709,244,793 円	
物 品	8,155 件	17 件	8,172 件	
債 権	78,516,126,280 円	1,069,497,692 円	79,585,623,972 円	
基 金	151,150,926,161 円	△ 21,387,388,983 円	129,763,537,178 円	

## 第23表 平成23年度県関係法人の決算状況

### ①施設の経営・管理を行う法人

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
石川県公立大学法人	78,458
(財)石川県地場産業振興センター	△ 6,268
(財)石川県金沢勤労者プラザ	-
(財)石川県県民ふれあい公社	△ 2,274

### ②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(財)能登半島地震復興基金	502,706
(財)石川県県民ボランティアセンター	△ 22,219
(財)石川県文化振興基金	△ 50,016
(財)石川県音楽文化振興事業団	△ 42,982
(財)いしかわ女性基金	12,611
(社)石川県青果物価格安定資金協会	9
(財)石川県林業労働対策基金	△ 9,145
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	134

### ③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(財)いしかわ子育て支援財団	△ 2,025
(財)石川県産業創出支援機構	506,505
(財)石川県観光余暇資源開発公団	△ 9,489
(財)石川県国際交流協会	13,198
(財)いしかわまちづくり技術センター	48,430
(財)石川県埋蔵文化財センター	△ 271

### ④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(社)石川県農業開発公社	△ 707
(財)石川県林業公社	17,262,434
石川県土地開発公社	△ 52,742
石川県道路公社	-
石川県住宅供給公社	△ 819,742

(注)平成23年度末で累積欠損が生じている法人

(財)石川県県民ふれあい公社

△1,479,906千円



# 石川県 宝くじ情報

みなさん～ん  
宝くじは  
石川県内で  
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？  
石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、  
道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。  
皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場をぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金をゲット！

 ナンバーズ スリー 抽せん日: 月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ミニロト 抽せん日: 毎週火曜 1口200円
 ナンバーズ フォー 抽せん日: 月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ロトシックス 抽せん日: 毎週木曜 1口200円

自分の好きな数字で狙えます

石川県総務部財政課  
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地  
TEL(076)225-1257 FAX(076)225-1258  
<http://www.pref.ishikawa.jp/zaisei/index.html>  
e-mail [zaisei@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:zaisei@pref.ishikawa.lg.jp)